統計法に基づく基幹統計調査

沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査)

令和2年平均 沖縄県

(5人以上)		~	,	が甩	界				令和2年平均
	現 金	: 給 与 総 額		き	まって	支給	ナる 給・	与	特別に支払
			対前比		対前比	う 所 定 内	対前比	う 超過労働	われた給与
		(円)	(%)	(円)	(%)	給与(円)	(%)	給与(円)	(円)
賃金	沖縄	256, 585	3. 9	220, 161	3. 0	205, 889	2.9	14, 272	36, 424
	全国	318, 387	△ 1.2	262, 318	△ 0.7	244, 961	0.2	17, 357	56, 069
	全国比	80.	6	83.	9	84.	0	82. 2	65. 0
	総実	労 働 時	間	所定内劣	働 時 間	所定外劣) 働 時 間	出	り 日 数
			対前比		対前比		対前比		前年差
		(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(日)	(日)
労働時間	沖縄	137. 7	△ 3.6	129.7	△ 3.2	8.0	△ 10.6	18. 1	△ 0.6
	全国	135. 1	△ 2.8	125. 9	△ 2.0	9. 2	△ 13.2	17.7	△ 0.3
	全国比	101.	. 9	103.	. 0	87.	0	10	2. 3
	本月末推	計常用労働	力者 数	パートタイム労働者比率		入哨	 率	解	職率
			対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
雇用		(人)	(%)	(%)	(ポイント)	(%)	(ポイント)	(%)	(ポイント)
	沖縄	473, 354	0.8	30. 6	0.0	2. 41	△ 0.19	2. 38	△ 0.07
	全国	(千人) 51, 298	1.0	31. 1	△ 0.4	1. 97	△ 0.19	1. 98	△ 0.08

統計情報のアドレス沖縄県のホームページ

http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/ http://www.pref.okinawa.jp/



携帯端末をお持ちの方はこちら →

結果の概要(事業所規模 5人以上)

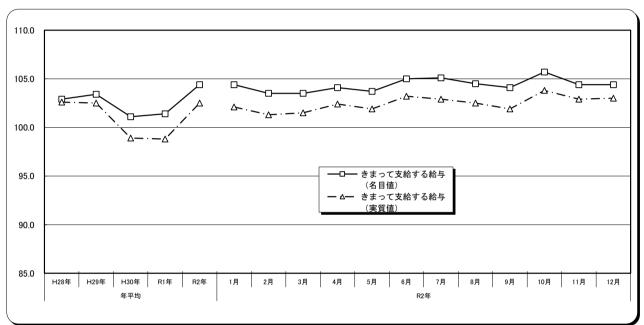
1 賃金の動き

令和2年の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は256,585円で、対前年比3.9%の増加となった。

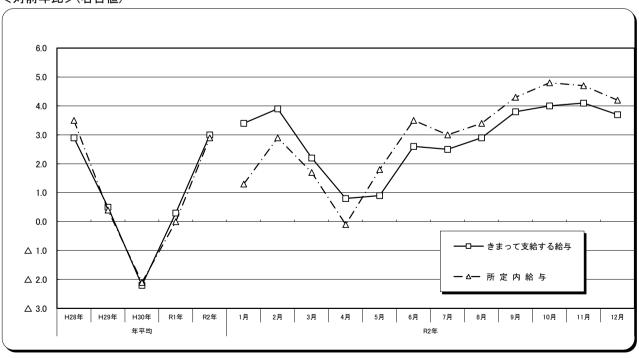
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は220,161円で、対前年比3.0%の増加となっている。

所定内給与は205,889円で対前年比2.9%増加、超過労働給与は14,272円であった。 特別に支払われた給与は36,424円であった。

<指数> (平成27年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1-1 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率 (規模5人以上)

	現金給	与総額	きまっ		て支給す	る給与		特別に支払	われた給与
産業					うち		う ち		
		対前年比		対前年比	所 定 内 給 与	対前年比	超過労働 給 与		対前年比
	円	%	円	%	円	%	円	円	%
TL 調 査 産 業 計	256,585	3.9	220,161	3.0	205,889	2.9	14,272	36,424	10.6
D 建 設 業	332,793	8.2	283,085	6.5	268,043	5.8	15,042	49,708	20.1
E製造業	232,379	4.8	204,983	2.4	192,856	4.5	12,127	27,396	25.5
F 電 気 ・ ガ ス 業	583,993	1.6	446,098	0.0	403,723	1.2	42,375	137,895	7.0
G 情 報 通 信 業	291,639	△ 3.7	256,049	△ 4.4	236,924	△ 3.5	19,125	35,590	△ 1.3
H 運輸業,郵便業	302,189	\triangle 6.6	268,867	△ 3.5	220,838	△ 3.9	48,029	33,322	△ 25.1
I 卸売業,小売業	197,143	12.3	170,268	6.8	161,888	7.5	8,380	26,875	66.1
」 金融業,保険業	405,117	11.1	311,303	8.5	289,722	5.4	21,581	93,814	22.0
K 不動産·物品賃貸業	246,179	0.1	220,163	△ 1.3	209,776	\triangle 2.0	10,387	26,016	8.2
L 学 術 研 究 等	336,094	14.5	281,691	11.1	267,516	12.2	14,175	54,403	37.5
M 飲食サービス業等	132,252	\triangle 3.2	126,081	△ 1.5	115,063	0.0	11,018	6,171	△ 29.4
N 生活関連サービス等	222,208	3.5	201,905	1.6	198,048	3.1	3,857	20,303	23.5
O 教育,学習支援業	392,810	△ 5.4	300,354	△ 5.6	297,950	\triangle 5.6	2,404	92,456	△ 7.3
P 医療, 福祉	280,245	3.6	244,256	3.5	227,388	2.8	16,868	35,989	6.6
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	_	-
R その他のサービス業	190,837	15.0	173,112	12.2	160,634	12.1	12,478	17,725	51.2
全 国 平 均 (調査産業計)	318,387	△ 1.2	262,318	△ 0.7	244,961	0.2	17,357	56,069	$\triangle 3.6$
賃 金 水 準 (全国=100)	80	.6	83		84	.0	82.2	65	.0

- (注)1. △は減少 2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 - 3. 「対前年比」は指数から計算している。
 - 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2-1 賃 金 指 数 (規模5人以上)

(指数:平成 27年=100)

	現	金給	与 総	額	きま	って支		<u> 給</u>	所定 6	内給 与	* 物 症	五 指 数
調査産業計	名	目	実	質	名	目	実	質				
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比						
		%		%		%		%		%		%
平 成 28 年	104.3	4.3	104.0	4.1	102.9	2.9	102.6	2.6	103.5	3.5	100.3	0.3
平 成 29 年	104.2	△ 0.1	103.3	△ 0.7	103.4	0.5	102.5	△ 0.1	103.9	0.4	100.9	0.6
平 成 30 年	101.4	△ 2.7	99.2	△ 4.0	101.1	△ 2.2	98.9	△ 3.5	101.7	△ 2.1	102.2	1.3
令 和 元 年	102.4	1.0	99.8	0.6	101.4	0.3	98.8	△ 0.1	101.7	0.0	102.6	0.4
令和2年	106.4	3.9	104.4	4.6	104.4	3.0	102.5	3.7	104.7	2.9	101.9	△ 0.7
令和2年 1月	92.2	2.3	90.1	2.6	104.4	3.4	102.1	3.8	102.5	1.3	102.3	△ 0.3
2月	91.5		89.5	3.3	103.5	3.9	101.3	4.0	102.9	l	102.2	8
3月	93.2		91.4	2.1	103.5	2.2	101.5	2.9	103.6	I	102.0	
4月	91.9		90.4	1.1	104.1	0.8	102.4	1.7	104.5	△ 0.1	101.7	△ 0.9
5月	93.2	1	91.6		103.7	0.9	101.9	1.7	105.1	1	101.8	
6月	148.2	l	145.7	11.3	105.0	2.6	103.2	3.3	106.3	3.5	101.7	8
7月	111.5	△ 3.1	109.2	△ 2.7	105.1	2.5	102.9	3.0	105.8	3.0	102.1	△ 0.5
8月	98.9	5.2	97.0	6.1	104.5	2.9	102.5	3.7	105.0	3.4	102.0	
9月	91.9		89.9	4.2	104.1	3.8	101.9	4.6	104.6	4.3	102.2	1
10月	92.9		91.3		105.7	4.0	103.8	4.8	106.3	l	101.8	1
11月	93.2		91.8		104.4	4.1	102.9	5.2	104.7	İ	101.5	
12月	178.5		176.0	11.6	104.4	3.7	103.0			İ	101.4	

⁽注)1. 付表1-1の注1.参照

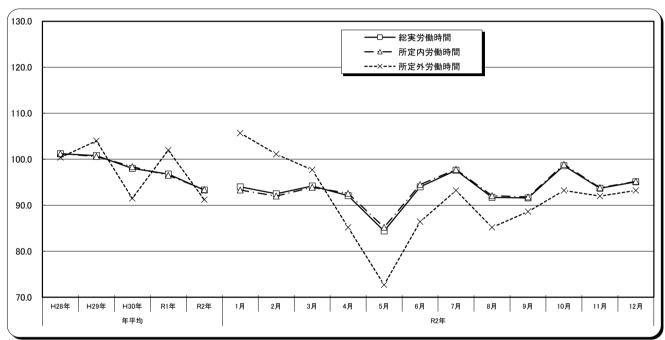
^{2. *}は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務省統計局)

2 実労働時間の動き

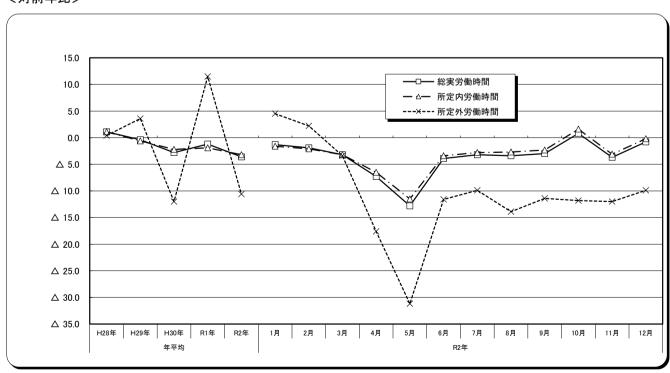
令和2年の総実労働時間は137.7時間で、対前年比3.6%減少した。 総実労働時間のうち、所定内労働時間は129.7時間で、対前年比3.2%減少した。 所定外労働時間は8.0時間で、対前年比10.6%減少した。

平均出勤日数は18.1日で、対前年差0.6日減少した。

<指数> (平成27年=100)



<対前年比>



付表3-1 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減 (規模5人以上)

	総実労	働 時 間	所定内分	労働 時 間	所定外等	労働 時間	出勤	日数
産業								
		対前年比		対前年比		対前年比		前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	Ħ
TL調 査 産 業 計	137.7	△ 3.6	129.7	△ 3.2	8.0	△ 10.6	18.1	$\triangle 0.6$
D 建 設 業	169.0	△ 0.8	159.3	△ 1.7	9.7	14.5	20.6	△ 0.2
E製造業	154.5	△ 4.9	146.2	$\triangle 2.4$	8.3	△ 34.3	19.8	△ 0.6
F 電 気 ・ ガ ス 業	149.5	0.8	135.1	$\triangle 0.4$	14.4	13.9	18.2	0.2
G 情 報 通 信 業	149.0	△ 4.2	138.3	△ 1.3	10.7	△ 31.2	18.1	△ 0.2
H運輸業,郵便業	153.4	△ 11.0	136.0	△ 10.4	17.4	△ 14.7	18.9	△ 1.5
I 卸売業,小売業	131.2	△ 3.2	124.6	$\triangle 2.7$	6.6	△ 11.6	18.3	△ 0.5
J 金融業,保険業	145.8	7.4	136.3	4.7	9.5	68.3	18.4	0.7
K 不動産·物品賃貸業	158.3	3.9	151.9	4.0	6.4	2.1	19.7	0.3
L 学 術 研 究 等	147.6	△ 5.4	138.9	$\triangle 4.7$	8.7	△ 14.3	18.5	△ 0.9
M 飲食サービス業等	106.1	△ 10.7	97.8	△ 10.9	8.3	△ 8.3	15.2	△ 1.7
N 生活関連サービス等	132.1	△ 10.4	129.5	△ 8.4	2.6	△ 56.9	17.9	△ 1.9
O 教育,学習支援業	131.7	△ 3.7	121.6	$\triangle 2.5$	10.1	△ 16.4	16.8	△ 0.4
P 医 療 , 福 祉	141.2	△ 3.0	136.1	△ 3.2	5.1	1.8	18.8	△ 0.2
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	_
R その他のサービス業	130.9	2.6	122.8	3.6	8.1	△ 10.6	17.5	0.2
全 国 平 均 (調査産業計)	135.1	△ 2.8	125.9	△ 2.0	9.2	△ 13.2	17.7	△ 0.3

⁽注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表4-1 労働時間指数(規模5人以上)

(指数:平成27年=100)

			(指数:半成	27 平 - 100)		
部本文 ※ 31.	総実労	働 時 間	所定内乡	労働 時 間	所定外急	労働 時 間
調査産業計	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%
平 成 28 年	101.2	1.1	101.2	1.1	100.4	0.4
平 成 29 年	100.8	\triangle 0.4	100.6	\triangle 0.6	104.0	3.6
平 成 30 年	98.0	$\triangle 2.8$	98.4	\triangle 2.2	91.5	\triangle 12.0
令 和 元 年	96.8	\triangle 1.2	96.5	△ 1.9	102.0	11.5
令 和 2 年	93.3	△ 3.6	93.4	△ 3.2	91.2	\triangle 10.6
令和2年 1月	94.0	△ 1.3	93.3	△ 1.6	105.7	4.5
2月	92.5	$\triangle 1.9$	92.0	$\triangle 2.1$	101.1	2.2
3月	94.2	\triangle 3.2	93.9	\triangle 3.2	97.7	$\triangle 3.4$
4月	92.1	\triangle 7.3	92.6	\triangle 6.5	85.2	\triangle 17.6
5月	84.4	\triangle 12.8	85.2	\triangle 11.5	72.7	△ 31.2
6月	94.0	\triangle 3.9	94.5	\triangle 3.4	86.4	△ 11.6
7月	97.6	\triangle 3.2	97.8	\triangle 2.8	93.2	\triangle 9.9
8月	91.7	\triangle 3.4	92.1	$\triangle 2.7$	85.2	△ 13.9
9月	91.6	△ 3.0	91.8	$\triangle 2.3$	88.6	\triangle 11.4
10月	98.6	0.8	98.9	1.6	93.2	△ 11.8
11月	93.7	$\triangle 3.7$	93.8	$\triangle 3.1$	92.0	△ 12.0
12月	95.1	\triangle 0.8	95.2	\triangle 0.2	93.2	△ 9.9

(注)付表1-1の注1. 参照

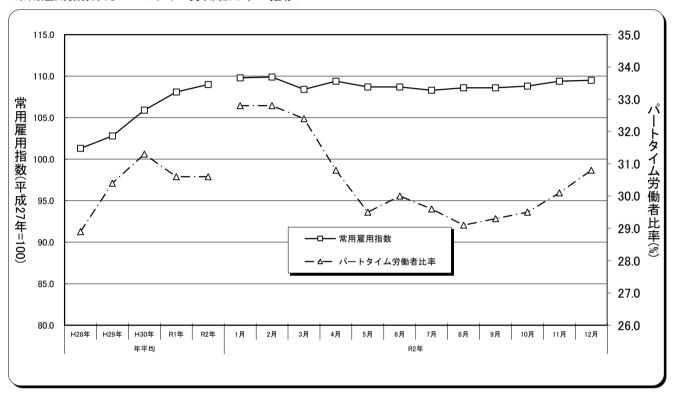
^{2.} 出勤日数の「前年差」は実数から計算している。

3 雇用の動き

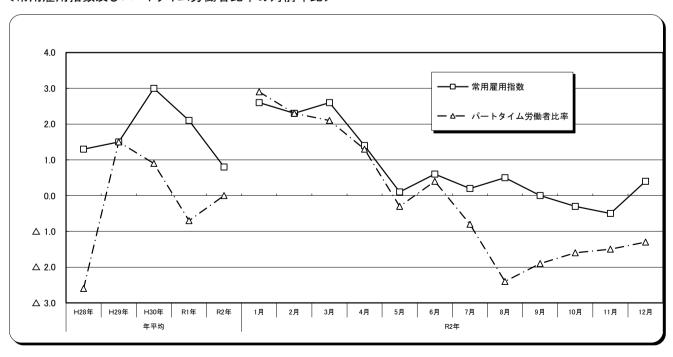
令和2年の推計常用労働者数は473,354人で、対前年比で0.8%増加し、そのうちパートタイム労働者数は144,617人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率2.41%、 離職率2.38%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の対前年比>



付表5-1 常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率 (規模5人以上)

	推計常用労	分働 者 数	パートタイム	ム労働者比率	入耳	戦 率	離職	率
産業		対前年比		前年差		前年差		前年差
	人	%	%	お [*] イント	%	ポイント	%	ポイント
TL調 査 産 業 計	473,354	0.8	30.6	0.0	2.41	△ 0.19	2.38	△ 0.07
D 建 設 業	28,866	0.8	2.4	0.3	1.36	0.05	1.17	△ 0.15
E 製 造 業	25,771	0.7	23.6	△ 4.6	1.50	△ 0.33	1.61	0.01
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,438	△ 11.7	6.5	2.9	1.52	△ 0.58	1.51	△ 0.49
G 情 報 通 信 業	13,484	2.9	6.8	△ 3.0	2.72	△ 0.44	2.91	0.41
H 運輸業,郵便業	27,874	3.1	6.8	△ 0.2	1.45	0. 27	1.36	0.12
I 卸売業,小売業	83,170	0.1	51.5	△ 3.0	2.52	△ 0.57	2.55	△ 0.39
J 金融業,保険業	14,896	4.2	6.9	△ 2.4	2.79	0.65	2.27	0.17
K 不動産·物品賃貸業	7,968	15.3	13.1	△ 2.9	1.44	△ 0.43	1.89	0.54
L 学 術 研 究 等	13,980	3.5	14.5	△ 0.2	2.55	0.69	2.11	0.44
M 飲食サービス業等	51,782	0.7	58.8	3.3	4.36	0.69	4.39	0.36
N 生活関連サービス等	15,218	0.3	25.0	△ 9.9	1.46	△ 1.73	2.29	△ 0.34
O 教育,学習支援業	37,761	2.2	20.3	2. 5	2.52	△ 0.16	2.30	0.46
P 医 療 , 福 祉	96,674	△ 0.9	24.7	2. 9	2.06	0.02	1.75	△ 0.17
Q 複合サービス事業	-	-	-	_	-	-	-	-
R その他のサービス業	48,161	0.1	44.7	1.3	2.87	△ 1.17	3.19	△ 0.56
全 国 平 均	千人	%	%	* イント	%	*゚イント	%	ま [°] イント
(調査産業計)	51, 298	1.0	31.1	△ 0.4	1. 97	△ 0.19	1. 98	△ 0.08

⁽注)1.付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

							(指数:	平 及 27	+ = 100)	令和2年平均
							星用指数				
				常用雇	用指数	パートタイム	A.労働者比率	入耳	戦 率	離	職率
	調査	 全業	計		対前年比		前年差		前年差		前年差
					%	%	ポイント	%	ま [°] イント	%	ポ [°] イント
平	成	28	年	101. 3	1.3	28.9	△ 2.6	2.75	△ 0.07	2. 56	△ 0.20
平	成	29	年	102.8	1.5	30.4	1.5	2.68	△ 0.07	2. 52	△ 0.04
平	成	30	年	105. 9	3.0	31.3	0.9	2.75	0.07	2. 44	△ 0.08
令	和	元	年	108. 1	2. 1	30.6	△ 0.7	2.60	△ 0.15	2. 45	0.01
令	和	2	年	109.0	0.8	30.6	0.0	2.41	△ 0.19	2. 38	△ 0.07
令	和 2	年	1月	109.8	2.6	32.8	2.9	2. 17	0.64	1.63	△ 1.03
			2月	109. 9	2.3	32.8	2.3	1.86	△ 0.39	1.70	△ 0.25
			3月	108. 4	2.6	32.4	2.1	2.06	△ 0.07	3. 49	△ 0.20
			4月	109. 4	1.4	30.8	1.3	6. 19	△ 0.48	5. 25	0.68
			5月	108. 7	0.1	29. 5	△ 0.3	2. 29	△ 0.49	2. 91	0.77
			6月	108. 7	0.6	30.0	0.4	2.06	△ 0.08	2. 13	△ 0.52
			7月	108. 3	0.2	29.6	△ 0.8	2. 16	△ 0.22	2. 45	0.40
			8月	108.6	0.5	29. 1	△ 2.4	2.00	△ 0.14	1.76	△ 0.38
			9月	108.6	0.0	29. 3	△ 1.9	1.75	△ 0.72	1.78	△ 0.27
			10月	108.8	△ 0.3	29. 5	△ 1.6	2. 23	△ 0.11	1.97	0.07
			11月	109. 4	△ 0.5	30. 1	△ 1.5	2.34	△ 0.21	1.87	0.20
			12月	109. 5	0.4	30.8	△ 1.3	1.84	0.05	1.67	△ 0.22

(注) 付表1-1の注1. 参照

^{2.} 入・離職率は1月分から12月分の値の累計値を12で除した値

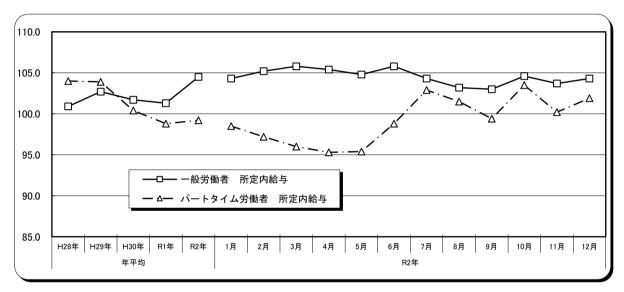
4 一般労働者及びパートタイム労働者について

令和2年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では329,644円、パートタイム労働者では90,328円であった。

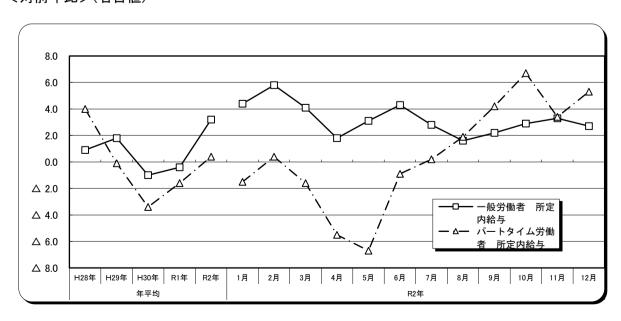
労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では160.9時間、パートタイム労働者では84.9時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.6日、パートタイム労働者では14.8日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.77%、パートタイム労働者では3.90%、 離職率は、一般労働者で1.82%、パートタイム労働者で3.68%であった。

<指数> (平成27年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年増減率(規模5人以上)

									〒和 2 年平均
		現金給	与総額	き	まって	支給	する給	与	特別に支払
	産業				,	う ち	,	う ち	
			対前年比		対前年比	所 定 内 給 与	対前年比	超過労働	われた給与
						和一子		和一子	
-	一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL	調査産業計	329, 644	4.0	278, 478	3.2	258, 830	3.2	19, 648	51, 166
D	建設業	338, 243	8. 7	287, 423	7.0	272, 112	6.4	15, 311	50, 820
Е	製 造 業	270, 112	2.4	235, 331	0.4	220, 505	2.8	14,826	34, 781
F	電気 ・ ガス業	611, 301	3. 7	465, 137	1.7	419, 928	2.6	45, 209	146, 164
G	情報通信業	303, 776	△ 6.3	265, 653	△ 6.8	245, 513	△ 6.0	20, 140	38, 123
Н	運輸業,郵便業	318, 570	△ 5.7	282, 886	△ 2.6	231, 452	△ 2.9	51, 434	35, 684
Ι	卸売業,小売業	306, 962	10.9	254, 090	5.6	239, 028	6.4	15,062	52, 872
J	金融業, 保険業	425, 914	9.0	325, 575	6.6	302, 459	3.8	23, 116	100, 339
K	不動産・物品賃貸業	268, 256	△ 2.3	238, 957	△ 3.5	227, 437	△ 4.5	11,520	29, 299
L	学 術 研 究 等	365, 261	14.7	304, 545	12.4	287, 982	12.9	16, 563	60, 716
M	飲食サービス業等	227, 539	1. 1	213, 278	2.8	188, 201	3.5	25,077	14, 261
N	生活関連サービス等	271, 721	△ 2.2	244,772	△ 3.1	239, 994	△ 1.8	4,778	26, 949
О	教育,学習支援業	466, 858	△ 3.1	354,061	△ 3.7	351, 491	△ 3.6	2,570	112, 797
P	医療,福祉	340, 280	7.2	293, 864	7.0	271, 907	6.2	21, 957	46, 416
Q	複合サービス事業	-	-	-	-	-	_	-	-
R	その他のサービス業	269, 748	15. 2	238, 753	11.6	219, 346	11.8	19, 407	30, 995
,	ペートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL	調査産業計	90, 328	1. 0	87, 451	△ 0.1	85, 413	0.4	2,038	2, 877
E	製 造 業	111, 055	△ 3.6	107, 403	△ 4.8	103, 957	△ 4.3	3, 446	3, 652
I	卸売業,小売業	93, 796	0.3	91, 386	△ 0.3	89, 293	0.4	2,093	2, 410
M	飲食サービス業等	65, 357	3. 0	64, 866	2. 9	63, 718	3. 7	1, 148	491
P	医療,福祉	96, 470	△ 4.8	92, 399	△ 5.0	91, 110	△ 4.9	1, 289	4,071

⁽注) 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-1 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数(規模5人以上)

(指数:平成27年=100) 令和2年平均 賃金指数 調査産業計 現金給与総額 きまって支給する給与 所定内給与 般労働者 パートタイム労働者 般労働者 パートタイム労働者 般労働者 イム労働者 指数 対前年比 指数 対前年比 指数 対前年比 指数 対前年比 指数 対前年比 指数 対前年比 成 28 101.7 1.7 103.3 3.3 100.3 0.4 103.2 3.2 100.9 0.9 104.0 4.0 成 103.3 1.6 102.9 △ 0.4 102.3 2.0 102.7 △ 0.5 102.7 1.8 103.9 △ 0.1 成 100.4 △ 3.4 101.4 △ 1.8 99.4 △ 3.4 101.2 △ 1.1 99.4 △ 3.2 101.7 △ 1.0 令 和 年 102.1 0.7 98.0 101.1 98.0 △ 1.4 98.8 △ 1.6 元 △ 1.4 △ 0.1 101.3 △ 0.4 和 年 106.2 99.0 1.0 104.3 97.9 ∧ 0.1 104.5 3.2 99.2 0.4 令 和 2 年 1月 92.8 5.9 96.2 △ 1.6 106.6 6.8 97.6 △ 1.6 104.3 4.4 98.5 △ 1.5 105.9 105.2 2月 92.2 6.1 94.5 0.5 6.8 96.3 0.6 5.8 97.2 0.4 △ 1.6 3月 94.0 4. 1 93.5 △ 2.9 105.8 4. 9 94. 7 △ 2.1 105.8 4. 1 96.0 4月 91.3 2.4 92.3 △ 6.5 105.1 93.8 △ 6.4 105.4 95.3 △ 5.5 3.0 1.8 5月 91.7 2.5 91.9 △ 8.0 103.5 2. 3 93.6 △ 7.5 104.8 3.1 95.4 △ 6.7 6月 151.2 11.3 104.4 5.0 104.5 3.4 97.1 △ 1.7 105.8 4.3 98.8 △ 0.9 7月 110.3 △ 4.0 102.7 △ 2.4 103.6 2. 3 101.3 △ 0.6 104.3 2.8 0.2 8月 96.3 3.3 100.9 2.4 102.7 0.9 100.0 0.5 103.2 1.6 101.5 1.9 89. 1 96.5 3.3 102.6 103.0 2.2 9月 1.8 98.0 3.5 99.4 4.2 1.4 10月 6.7 6.7 2.9 103.5 90.0 2.2 100.5 104.1 2. 1 102.5 104.6 6.7 11月 91.0 0.0 97.9 3.2 103.4 2.5 99.0 3.1 103.7 3.3 100.2 3.4

⁽注) 付表1-1の注1. 参照

付表9-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年増減率(規模5人以上)

							令和2年平均
		総実労	働時間	所定内労	働時間	所定外	出勤日数
	産業		対前年比		対前年比	労 働 時 間	
_	一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL	調査産業計	160. 9	△ 2.9	150. 1	△ 2.5	10.8	19. 6
D	建 設 業	170. 7	△ 0.4	160.8	△ 1.3	9.9	20.7
E	製 造 業	168. 3	△ 6.1	157. 9	△ 3.1	10.4	20.4
F	電気 ・ ガス業	151.7	1.3	136.4	△ 0.1	15. 3	18.3
G	情報通信業	152.6	△ 5.8	141.3	△ 2.7	11.3	18.3
Н	運輸業,郵便業	159. 5	△ 9.6	140.9	△ 9.1	18.6	19.2
I	卸売業, 小売業	169. 5	△ 2.7	158.8	△ 2.4	10.7	20.5
J	金融業,保険業	148. 2	6. 9	138.0	4.3	10. 2	18.5
K	不動産・物品賃貸業	166. 6	2.5	159.4	2.5	7.2	20.2
L	学 術 研 究 等	152. 4	△ 4.6	142.2	△ 4.8	10. 2	18.8
M	飲食サービス業等	166. 4	△ 5.2	147.8	△ 6.5	18.6	19.6
N	生活関連サービス等	153.8	△ 8.4	150.4	△ 6.1	3.4	19.6
О	教育, 学習支援業	146.2	△ 3.0	133.8	△ 2.0	12.4	17.6
P	医 療,福 祉	160. 3	△ 1.1	153.7	△ 1.5	6.6	20.0
Q	複合サービス事業	-	-	-	-	_	-
R	その他のサービス業	164. 6	0.2	152.2	0.8	12. 4	19.8
,	ペートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL	調査産業計	84. 9	△ 7.2	83. 1	△ 6.2	1.8	14.8
Е	製 造 業	110.6	△ 8.0	108.7	△ 6.4	1.9	17.8
I	卸売業, 小売業	95. 3	△ 8.0	92.5	△ 7.1	2.8	16.3
M	飲食サービス業等	63.8	△ 11.7	62.8	△ 11.3	1.0	12. 1
P	医 療,福 祉	82. 5	△ 4.1	82.0	△ 3.5	0.5	15. 1

⁽注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-1 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数(規模5人以上)

(指数:平成27年=100) 令和2年平均 労働時間指数 調査産業計 総実労働時間 所定内労働時間 所定外労働時間 ム労働者 ム労働者 ム労働者 指数 対前年比 指数 対前年比 指数 対前年比 指数 対前年比 指数 対前年比 指数 対前年比 平 成 28 年 0. 2 △ 0.8 ∧ 10.8 100.2 98.9 △ 1.1 100.3 0.3 99.2 98.7 △ 1.3 89. 2 平 成 29 年 101.2 1.0 96.8 △ 2.1 100.8 0.5 97.6 △ 1.6 107.0 8.4 71.2 △ 20.2 平 △ 2.3 △ 2.9 99.3 △ 1.5 94.8 △ 2.9 71. 2 98.9 94.0 94.0 △ 12.1 0.0 令 和 27. 2 元 年 98.1 \wedge 0.8 90.1 △ 4.1 97.8 △ 1.5 90.1 △ 5.0 102.6 9.1 90.6 △ 38.0 令和2年 1月 1.9 87.5 △ 5.5 112.3 △ 23.3 96.7 87.1 △ 6.0 95.7 1.2 12.3 74.2 2月 95.3 0.3 85.5 △ 4.4 94. 5 △ 0.2 86.2 △ 3.9 107.9 7.9 64.5 △ 20.0 3月 97.5 △ 1.2 84. 1 △ 6.3 97. 1 △ 1.4 84.8 △ 5.7 103.5 1.7 61.3 △ 29.6 △ 45.2 4月 95.3 △ 4.5 79.6 △ 14.8 95.8 △ 3.9 80.4 △ 13.7 88.6 △ 13.0 54.8 5月 86.3 △ 10.9 73.7 △ 20.2 87. 2 \triangle 9.5 74.5 △ 19.3 74.6 \triangle 29.2 48.4 △ 48.2 6月 96.1 △ 2.2 82. 1 △ 10.6 96.7 △ 1.7 83.1 △ 9.8 △ 9.8 51.6 △ 38.5 88.6 7月 99.1 △ 2.7 87. 2 △ 6.9 99.4 △ 2.4 88.4 △ 5.7 96.5 △ 6.8 48.4 △ 48.2 51.6 8月 92.7 △ 3.4 82.9 △ 8.6 93.1 △ 2.9 83.9 △ 6.9 87.7 △ 10.7 △ 53.0 9月 92.5 △ 3.9 82.4 △ 4.3 92.8 △ 3.4 83.4 △ 3.1 90.4 △ 10.4 51.6 △ 40.8 10月 99.9 △ 0.3 88. 1 0.5 100.4 0.7 89.0 1.4 94.7 △ 12.2 58. 1 △ 30.8 95.1 95. 2 85.4 95.6 △ 10.7 54. 8 △ 34.7 11月 △ 5.0 84.4 △ 2.9 △ 4.5 △ 1.8 96.8 86 2 96 9 87 2 0.0 96.5 9.0 54.8 37.1

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表11-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率(規模5人以上)

				令和 2 年平均
		労働者総数	入 職 率	離職率
	産業			
		大 大 大 大 大 大	前年差	前年差
		対前年比	削牛定	削十定
	一般労働者	人 %	% ポイント	% ポイント
TL	調査産業計	328, 737 0. 9	$1.77 \triangle 0.01$	1. 82 0. 13
D	建設業	28, 164 0. 6	$1.22 \triangle 0.00$	1. 16 \triangle 0. 13
Е	製 造 業	19, 693 7. 3	1. 45 0. 01	1. 17 0. 20
F	電気 ・ ガス業	$2,279 \triangle 14.3$	$1.41 \triangle 0.66$	$1.55 \triangle 0.46$
G	情報通信業	12, 573 6. 4	$2.30 \triangle 0.34$	2. 42 0. 61
Н	運輸業,郵便業	25, 989 3. 4	1. 23 0. 19	1. 19 0. 06
Ι	卸売業, 小売業	40, 322 6. 7	1. 79 0. 05	$1.98 \triangle 0.04$
J	金融業,保険業	13, 871 6. 9	2. 78 0. 66	2. 19 0. 27
K	不動産・物品賃貸業	6, 924 19. 3	$1.06 \triangle 0.46$	1. 58 0. 54
L	学術研究等	11, 955 3. 6	2. 35 1. 16	1. 72 0. 52
M	飲食サービス業等	$21,298 \triangle 6.9$	1.68 △ 0.69	2. 42 0. 45
N	生活関連サービス等	11, 405 15. 6	$1.03 \triangle 1.27$	1.86 \triangle 0.45
О	教育,学習支援業	$30,079 \triangle 1.1$	2. 34 0. 08	2. 30 0. 94
P	医療,福祉	$72,793 \triangle 4.7$	1. 63 0. 01	$1.51 \triangle 0.08$
Q	複合サービス事業			
R	その他のサービス業	$26,664 \triangle 2.1$	2.50 0.10	$2.76 \triangle 0.12$
	パートタイム労働者	人 %	% ポイント	% ポイント
$_{\mathrm{TL}}$	調査産業計	144, 617 0. 5	$3.90 \triangle 0.57$	$3.68 \triangle 0.51$
E		$6,078 \triangle 15.8$	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	$3.01 \triangle 0.19$
I	卸売業, 小売業	$42,848 \triangle 5.3$	$3.22 \triangle 0.99$	$3.07 \triangle 0.13$ $3.07 \triangle 0.64$
M	飲食サービス業等	30,484 6. 9	6. 37 1. 75	5. 75 0. 26
P	医療,福祉	23, 881 12. 5	$3.40 \triangle 0.16$	$2.49 \triangle 0.63$
	-) 1	対の 対の 教 切		

⁽注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数(規模5人以上) 付表13-1 パートタイム労働者時間当たり給与

(指类	6	平月	龙 27 年 =	= 100)		令和2年平均
) D &	<u> </u>	1 /	X 2. T		雇用指数	11/11/2 1 ~
	調査	産業	H	一般労	労働者		イム労働者
					対前年比		対前年比
					%		%
平	成	28	年	105.3	5.3	92.7	△ 7.3
平	成	29	年	104.8	△ 0.4	99.0	6.8
平	成	30	年	105.8	1.0	105.1	6.2
令	和	元	年	109.1	3.1	105.2	0.1
令	和	2	年	110.1	0.9	105.7	0.5
令	和 2	年	1月	107.3	△ 1.7	114.3	12.6
			2月	107.4	△ 1.1	114.6	10.3
			3月	106.6	△ 0.6	111.3	9. 7
			4月	110.2	△ 0.4	106.8	5.5
			5月	111.5	0.6	101.8	△ 1.1
			6月	110.7	0.1	103.3	1.7
			7月	110.9	1.3	101.9	△ 2.3
			8月	112.0	3. 9	100.3	△ 7.1
			9月	111.7	2. 9	100.9	△ 6.3
			10月	111.6	2. 2	101.9	△ 5.5
			11月	111.2	1.6	104.5	△ 5.3
			12月	110.3	2.4	107.0	△ 3.9

(注) 付表 1-1 の注 1. 参照

(事	業月	斤規札	莫 5 人	以上) 〈	令和2年平均
	調査	産業	計	パートタイ時間当た	
					対前年比
				円	%
平	成	28	年	918	4.8
平	成	29	年	932	1.5
平	成	30	年	929	△ 0.3
令	和	元	年	961	3.4
令	和	2	年	1,028	7. 0
令 和	1 2	年	1月	973	1.6
			2月	987	4.3
			3月	988	4.6
			4月	992	4.3
			5月	1,039	9.6
			6月	1, 123	15.7
			7月	1,041	9. 7
			8月	1,020	6.3
			9月	1,044	7.8
			10月	1,019	4. 9
1			11月	1,029	6.3

2. 時間当たり給与は、所定内給与を 所定内労働時間で除して算出している。

^{2.} 入・離職率は1月分から12月分の値の累計値を12で除した値

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 5人以上

(単位:円)

					現金給与総額		き	まって支給する総	i与	所定内給与	超過労働給与	特別	に支払われた給与	-
		産	業	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL	調	査 産	業	計 256,585	314,401	200,923	220,161	267,778	174,318	205,889	14,272	36,424	46,623	26,605
С	鉱業,	採石業,	砂利採取	業 -		_	-	-	1	-	-	-	-	_
D	建	設		業 332,793	353,296	238,071	283,085	300,696	201,723	268,043	15,042	49,708	52,600	36,348
E	製	造		業 232,379	278,887	148,269	204,983	241,451	139,030	192,856	12,127	27,396	37,436	9,239
F	電気・	ガス・熱供	: 給 · 水 道	業 583,993	614,545	436,470	446,098	468,911	335,943	403,723	42,375	137,895	145,634	100,527
G	情	報 通	信	業 291,639	345,455	210,798	256,049	298,577	192,165	236,924	19,125	35,590	46,878	18,633
Н	運輸	〕 業 ,	郵 便	業 302,189	318,264	248,023	268,867	284,753	215,336	220,838	48,029	33,322	33,511	32,687
I	卸 売	美 業 ,	小 売	業 197,143	261,065	134,607	170,268	219,214	122,384	161,888	8,380	26,875	41,851	12,223
J	金 融	業 ,	保 険	業 405,117	544,700	299,453	311,303	405,968	239,642	289,722	21,581	93,814	138,732	59,811
K	不動	産業,物	品 賃 貸	業 246,179	276,362	200,646	220,163	247,414	179,054	209,776	10,387	26,016	28,948	21,592
L	学術研	究,専門・技	術サービス	業 336,094	389,031	240,386	281,691	319,291	213,712	267,516	14,175	54,403	69,740	26,674
М	宿泊	業 , 飲 食 +	ナービス	業 132,252	164,935	104,134	126,081	154,997	101,204	115,063	11,018	6,171	9,938	2,930
N	生 活 関	連サービ	ス業,娯楽	業 222,208	261,009	167,697	201,905	232,335	159,155	198,048	3,857	20,303	28,674	8,542
0	教 育	,学習	支 援	業 392,810	489,393	338,523	300,354	370,606	260,867	297,950	2,404	92,456	118,787	77,656
Р	医	療 ,	福	祉 280,245	376,917	243,221	244,256	333,389	210,119	227,388	16,868	35,989	43,528	33,102
Q	複 合	サー	ビス	業 -		-	_	-	-	-	_	-	_	-
R	サービス	ス業(他に分類	(されないもの	190,837	261,699	129,213	173,112	231,202	122,595	160,634	12,478	17,725	30,497	6,618
E09,10	食料品	,飲料・たばこ	こ・飼料製造	業 201,300	252,627	143,254	181,395	222,796	134,575	168,720	12,675	19,905	29,831	8,679
E15	印刷	• 同	関 連	業 224,737	250,770	175,834	221,609	247,761	172,481	204,347	17,262	3,128	3,009	3,353
E21	窯 業	• 土 石 製	品 製 造	業 273,539	279,936	216,731	241,937	248,178	186,517	225,323	16,614	31,602	31,758	30,214
ES:	E	一 括	分	1 271,500	313,935	151,197	230,982	261,943	143,208	222,066	8,916	40,518	51,992	7,989
I-1	卸	売		業 254,822	338,827	164,048	211,278	272,800	144,798	201,411	9,867	43,544	66,027	19,250
I-2	小	売		業 176,308	231,020	124,672	155,454	198,509	114,820	147,610	7,844	20,854	32,511	9,852
M75	宿	泊		業 165,265	224,820	128,988	158,292	213,366	124,744	154,681	3,611	6,973	11,454	4,244
MS	М		括	分 120,387	148,396	93,194	114,505	138,877	90,843	100,825	13,680	5,882	9,519	2,351
P83	医	療		業 356,525	528,684	294,262	311,323	470,582	253,725	285,236	26,087	45,202	58,102	40,537
PS	Р	_	括	分 223,001	270,933	203,856	193,925	237,582	176,488	183,976	9,949	29,076	33,351	27,368
R91	職業	紹介•	派遣	業 149,376	168,119	133,322	142,582	159,006	128,515	134,613	7,969	6,794	9,113	4,807
R92	その	他 の 事 業	サービ	ス 181,409	260,273	125,263	163,906	226,943	119,027	150,337	13,569	17,503	33,330	6,236
RS	R	_	括	分 264,065	283,892	193,336	241,496	259,067	178,817	234,574	6,922	22,569	24,825	14,519

^{※「}E-括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 5人以上

事業所規模 = 5人以上	п ж о ж			% 中兴 基吐 問			ゔᄼᅲᆇᄹᆘᇜ			라고 N 상타다 BB		
		出勤日数		-, 1	総実労働時間		所定内労働時間			所定外労働時間		
産業	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	18.1	19.1	17.2	137.7	153.2	122.8	129.7	141.9	117.9	8.0	11.3	4.9
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	_	-	-	-	-	-
D 建 設 業	20.6	20.9	19.1	169.0	173.5	148.4	159.3	162.5	144.4	9.7	11.0	4.0
E 製 造 業	19.8	20.4	18.7	154.5	166.6	132.8	146.2	156.2	128.2	8.3	10.4	4.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	18.4	17.5	149.5	152.1	137.1	135.1	136.6	127.7	14.4	15.5	9.4
G 情 報 通 信 業	18.1	18.7	17.1	149.0	156.9	137.0	138.3	144.1	129.5	10.7	12.8	7.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18.9	19.5	17.0	153.4	163.6	119.0	136.0	142.7	113.3	17.4	20.9	5.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.3	19.5	17.1	131.2	150.2	112.8	124.6	140.1	109.5	6.6	10.1	3.3
J 金 融 業 , 保 険 業	18.4	18.9	18.0	145.8	155.3	138.6	136.3	143.0	131.2	9.5	12.3	7.4
K 不動産業,物品賃貸業	19.7	20.4	18.7	158.3	166.3	146.2	151.9	158.4	142.2	6.4	7.9	4.0
L 学術研究,専門・技術サービス業	18.5	19.0	17.7	147.6	152.9	138.1	138.9	143.3	131.0	8.7	9.6	7.1
M 宿泊業,飲食サービス業	15.2	16.0	14.5	106.1	122.0	92.5	97.8	109.4	87.9	8.3	12.6	4.6
N 生活関連サービス業,娯楽業	17.9	19.1	16.1	132.1	143.3	116.3	129.5	141.6	112.5	2.6	1.7	3.8
O 教育,学習支援業	16.8	17.3	16.4	131.7	139.8	127.2	121.6	128.9	117.5	10.1	10.9	9.7
P 医療 ,福祉	18.8	19.8	18.5	141.2	155.5	135.6	136.1	147.6	131.6	5.1	7.9	4.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	17.5	18.6	16.6	130.9	154.4	110.4	122.8	141.7	106.4	8.1	12.7	4.0
E09,10 食料品,飲料・たばこ・飼料製造業	19.6	20.2	18.9	149.1	164.3	131.9	140.4	152.3	126.8	8.7	12.0	5.1
E15 印 刷 · 同 関 連 業	18.5	18.8	17.9	157.9	164.3	145.8	147.1	152.0	137.8	10.8	12.3	8.0
E21 窯 業 · 土 石 製 品 製 造 業	21.8	22.1	19.3	174.3	177.7	144.6	162.1	164.7	139.4	12.2	13.0	5.2
ES※ E - 括 分 1	19.3	19.8	18.0	155.7	163.8	133.0	149.9	156.9	130.1	5.8	6.9	2.9
I-1 卸 売 業	18.4	19.8	16.9	140.5	159.9	119.5	133.2	148.7	116.5	7.3	11.2	3.0
I-2 小 売 業	18.3	19.4	17.2	127.9	146.4	110.5	121.5	136.8	107.1	6.4	9.6	3.4
M75 宿 泊 業	15.7	16.9	15.0	110.8	133.4	97.1	108.0	128.5	95.5	2.8	4.9	1.6
MS M — 括 分	15.0	15.8	14.3	104.4	118.8	90.4	94.2	104.1	84.5	10.2	14.7	5.9
P83 医 療 業	18.8	19.5	18.6	148.4	159.0	144.4	141.6	149.2	138.8	6.8	9.8	5.6
PS P — 括 分	18.8	19.9	18.4	135.8	153.2	128.9	131.9	146.6	126.1	3.9	6.6	2.8
R91 職 業 紹 介 · 派 遣 業	15.8	16.3	15.3	115.4	123.3	108.5	110.7	117.1	105.1	4.7	6.2	3.4
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	17.4	18.4	16.6	128.6	155.8	109.3	119.8	140.5	105.1	8.8	15.3	4.2
RS R 一 括 分	19.2	19.6	17.9	150.3	155.9	130.4	145.8	150.6	128.9	4.5	5.3	1.5

※「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

令和2年平均 毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産業	前調	查期間末労働		本調査其	開中の増加労	働者数	本調査:	期間中の減少労	働者数	本調	査期間末労働者	首数	パート	タイム労働者	比率
庄 未	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL調查產業計	473,222	232,038	241,185	11,412	5,350	6,062	11,280	5,129	6,151	473,354	232,259	241,096	30.6	16.8	43.8
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	28,811	23,682	5,129	390	353	37	335	303	32	28,866	23,732	5,134	2.4	1.0	9.1
E 製 造 業	25,800	16,617	9,183	385	248	137	414	275	139	25,771	16,590	9,181	23.6	7.1	53.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,439	2,020	419	36	28	8	37	28	9	2,438	2,020	418	6.5	4.4	16.6
G 情 報 通 信 業	13,511	8,106	5,405	367	168	200	394	173	220	13,484	8,101	5,385	6.8	3.0	12.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	27,849	21,485	6,364	404	265	139	379	264	115	27,874	21,486	6,388	6.8	3.0	19.3
_I 卸 売 業 , 小 売 業	83,203	41,087	42,117	2,088	1,047	1,041	2,121	946	1,176	83,170	41,188	41,982	51.5	31.5	71.1
」 金 融 業 , 保 険 業	14,820	6,379	8,441	414	190	224	338	145	193	14,896	6,424	8,472	6.9	2.2	10.4
K 不動産業,物品賃貸業	8,004	4,801	3,203	116	72	44	152	69	83	7,968	4,804	3,164	13.1	6.7	22.5
∟ 学術研究,専門・技術サービス業	13,928	8,942	4,985	342	198	144	290	114	176	13,980	9,026	4,953	14.5	7.2	28.2
м 宿泊業,飲食サービス業	51,813	23,894	27,919	2,248	1,165	1,083	2,279	1,046	1,233	51,782	24,013	27,769	58.8	45.9	69.8
N 生活関連サービス業,娯楽業	15,346	8,942	6,403	224	124	100	352	154	197	15,218	8,912	6,306	25.0	19.5	32.7
O 教育,学習支援業	37,681	13,605	24,075	952	284	667	872	349	523	37,761	13,540	24,219	20.3	11.3	25.4
_P 医療 , 福 祉	96,378	26,710	69,669	1,970	502	1,469	1,674	459	1,214	96,674	26,753	69,924	24.7	12.7	29.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	48,319	22,486	25,832	1,387	661	726	1,545	758	787	48,161	22,389	25,771	44.7	20.1	66.0
E09,10 食料品,飲料・たばこ・飼料製造業	14,172	7,514	6,658	282	161	121	262	136	126	14,192	7,539	6,653	35.3	14.5	58.9
E15 印 刷 · 同 関 連 業	428	280	149	3	1	2	4	2	2	427	279	149	6.5	0	18.7
E21 窯 業 · 土 石 製 品 製 造 業	3,360	3,019	341	36	35	1	25	23	1	3,371	3,031	341	2.0	0.2	18.8
ES※ E - 括 分 1	7,840	5,804	2,035	64	51	13	124	113	11	7,780	5,742	2,037	12.4	1.3	45.1
<u>I-1</u> 卸 売 業	22,156	11,492	10,664	234	111	123	396	164	232	21,994	11,439	10,555	28.2	8.2	49.7
I-2 小 売 業	61,047	29,595	31,452	1,853	936	917	1,725	781	944	61,175	29,750	31,425	59.9	40.5	78.2
M75 宿 泊 業 MS M - 括 分	13,751 38,062	5,207 18,688	8,544 19,374	256 1,992	80 1,084	176 908	370 1,909	126 920	244 989	13,637 38,145	5,161 18,852	8,476 19,293	38.9 65.8	15.0 54.4	53.5 77.0
MS M - 括 分 P83 医 療 業	41.359	10,000	30.381	658	1,004	500	612	133	479	41.405	11,004	30,402	12.4	4.4	15.3
PS P — 括 分	55,019	15,731	39,288	1,312	343	969	1,062	326	735	55,269	15,748	39,522	34.0	18.6	40.1
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	1,993	919	1,074	186	77	109	241	102	139	1,938	894	1,044	41.2	32.4	48.8
_{R92} そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	40,044	16,663	23,380	1,129	516	613	1,196	565	631	39,977	16,614	23,362	49.6	22.7	68.7
RS R - 括 分	6,282	4,904	1,378	72	68	4	108	92	16	6,246	4,880	1,366	14.1	8.8	32.1

^{※「}E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・上石製品製造業」を除いたものの合計である。 ※ 前調査期間末労働者数及び調査期間中の増減労働者数は各月の累計値を12で除した値。本調査期間末労働者数は前調査期間末労働者数に増減を加えた値。

- 14 -	
--------	--

結果の概要(事業所規模 30人以上)

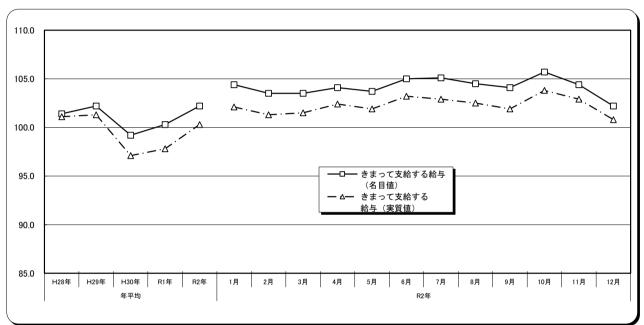
1 賃金の動き

令和2年の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は283,770円で、対前年比2.1%の増加となった。

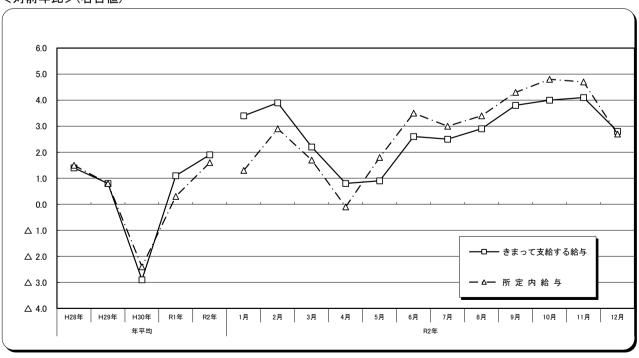
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は240,683円で、対前年比1.9%の増加となっている。

所定内給与は222,027円で対前年比1.6%増加、超過労働給与は18,656円であった。 特別に支払われた給与は43,087円であった。

<指数> (平成27年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1-2 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率 (規模30人以上)

	現金給	与総額		きまっ		特別に支払われた給与			
産業					う ち		う ち		
		対前年比		対前年比	所 定 内	対前年比	超過労働 給 与		対前年比
TL調查產業計	円 283,770	% 2.1	円 240,683	% 1.9	円 222,027	% 1.6	円 18,656	円 43,087	% 2.6
D 建 設 業	417,136	4.6	335,413	4.9	300,215	4.5	35,198	81,723	3.3
E製造業	224,822	\triangle 0.6	202,037	\triangle 1.7	184,506	△ 1.9	17,531	22,785	10.2
F 電 気 ・ ガ ス 業	583,993	2.5	446,098	1.2	403,723	1.0	42,375	137,895	6.8
G 情 報 通 信 業	299,071	5.9	258,366	2.6	237,775	3.9	20,591	40,705	28.7
H運輸業,郵便業	322,648	△ 10.3	288,683	\triangle 4.2	224,876	△ 5.2	63,807	33,965	△ 41.3
I 卸売業,小売業	215,325	15.7	182,430	8.9	172,001	8.2	10,429	32,895	79.0
J 金融業,保険業	437,544	2.3	331,456	2.1	307,849	1.2	23,607	106,088	2.7
K 不動産·物品賃貸業	272,311	7.4	239,278	11.7	229,013	12.1	10,265	33,033	\triangle 15.4
L 学 術 研 究 等	330,186	4.7	274,692	4.9	253,136	3.5	21,556	55,494	2.7
M 飲食サービス業等	144,626	△ 7.6	138,206	△ 4.8	133,964	△ 1.6	4,242	6,420	\triangle 44.0
N 生活関連サービス等	215,430	\triangle 6.2	197,873	△ 6.1	193,063	\triangle 4.6	4,810	17,557	\triangle 10.5
O 教育,学習支援業	463,202	\triangle 0.2	349,488	$\triangle 0.2$	347,251	\triangle 0.1	2,237	113,714	\triangle 3.7
P 医 療 , 福 祉	323,537	3.3	280,700	3.3	255,690	1.7	25,010	42,837	6.0
Q 複合サービス事業	_	-	-	-	-	-	-	_	-
R その他のサービス業	162,972	7.9	151,055	6.8	141,342	7.4	9,713	11,917	18.7
全 国 平 均 (調査産業計)	365,100		293,056		271,025		22,031	72,044	△ 4.4
賃 金 水 準 (全国=100)	77	7.7	82	.1	81	.9	84.7	59.	8

⁽注)1. △は減少

- 2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
- 3. 「対前年比」は原則として指数から計算している。 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2-2 賃 金 指 数 (規模30人以上)

(指数:平成27年=100)

	現	金給	与 総	額	きま	って支		<u> </u>		为給与	* 物 個	指数
調査産業計	名	Ħ	実	質	名	Ħ	実	質				
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
平 成 28 年	103.2	3.1	102.9	2.8	101.4	1.4	101.1	1.1	101.5	1.5	100.3	0.3
平 成 29 年	104.1	0.9	103.2	0.3	102.2	0.8	101.3	0.2	102.3	0.8	100.9	0.6
平 成 30 年	100.1	△ 3.8	97.9	△ 5.1	99.2	△ 2.9	97.1	△ 4.1	99.8	△ 2.4	102.2	1.3
令 和 元 年	102.4	2.3	99.8	1.9	100.3	1.1	97.8	0.7	100.1	0.3	102.6	0.4
令 和 2 年	104.5	2.1	102.6	2.8	102.2	1.9	100.3	2.6	101.7	1.6	101.9	△ 0.7
令和2年 1月	90.1	3.1	88.1	3.4	103.2	3.6	100.9	3.9	99.5	0.5	102.3	△ 0.3
2月	90.1	4.0	88.2	4.1	102.5	4.0	100.3	4.0	101.2	3.0	102.2	△ 0.1
3月	91.7	2.3	89.9	3.1	102.3	2.7	100.3	3.4	101.7	2.0	102.0	△ 0.7
4月	90.1	0.3	88.6	1.3	103.1	0.9	101.4	1.8	102.7	△ 0.9	101.7	△ 0.9
5月	88.6	△ 1.3	87.0	△ 0.6	100.6	△ 0.4	98.8	0.4	101.3	0.7	101.8	△ 0.8
6月	151.3	5.4	148.8	6.2	103.0	1.4	101.3	2.1	103.7	2.5	101.7	△ 0.7
7月	108.8	△ 7.1	106.6	\triangle 6.6	101.9	△ 0.1	99.8	0.4	102.2	0.3	102.1	△ 0.5
8月	92.5	1.6	90.7	2.5	101.6	0.9	99.6	1.6	101.6	1.2	102.0	△ 0.8
9月	88.3	1.5	86.4	2.2	101.5	2.3	99.3	3.1	101.1	1.9	102.2	\triangle 0.8
10月	89.7	2.7	88.1	3.5	102.8	2.5	101.0	3.3	102.7	2.8	101.8	△ 0.8
11月	88.9	△ 0.3	87.6	0.8	101.6	2.4	100.1	3.5	101.2	2.7	101.5	△ 1.1
12月	183.7	7.9	181.2	9.0	102.2	2.8	100.8	3.8	101.6	2.7	101.4	△ 1.0

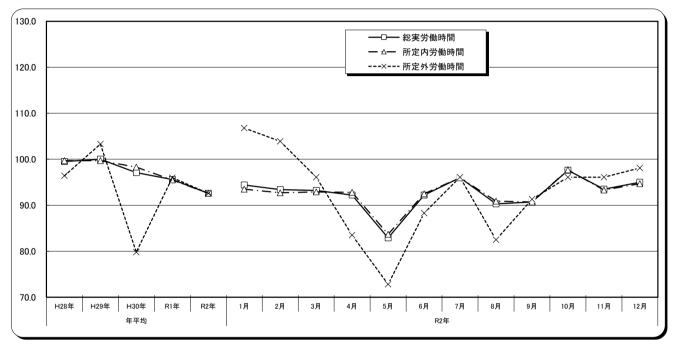
⁽注)1. 付表1-1の注1.参照

^{2. *}は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務省統計局)

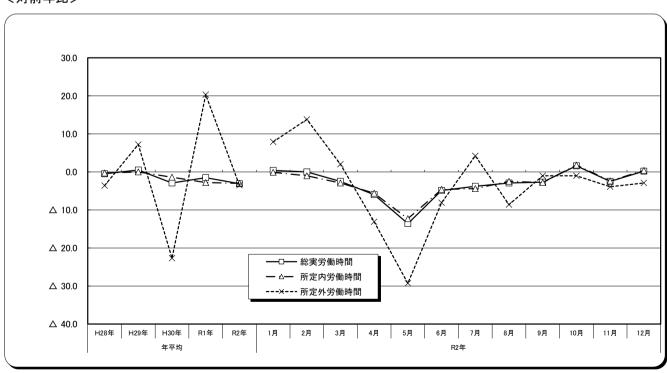
2 実労働時間の動き

令和2年の総実労働時間は139.6時間で、対前年比3.1%減少した。 総実労働時間のうち、所定内労働時間は130.1時間で、対前年比3.0%減少した。 所定外労働時間は9.5時間で、対前年比3.5%減少した。 平均出勤日数は18.1日で、対前年差0.5日減少した。

<指数> (平成27年=100)



<対前年比>



付表3-2 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減 (規模30人以上)

								1*	1年2十十岁
	産業	総実労	働 時 間	所定内外	労働 時間	所定外外	労働 時間	出勤	日数
)生		対前年比		対前年比		対前年比		前年差
		時間	%	時間	%	時間	%	日	日
TL	調査産業計	139.6	△ 3.1	130.1	△ 3.0	9.5	△ 3.5	18.1	$\triangle 0.5$
D	建 設 業	169.7	\triangle 0.6	147.7	△ 1.6	22.0	6.4	19.8	0.2
Е	製 造 業	155.3	△ 7.0	143.7	\triangle 5.6	11.6	\triangle 20.5	19.5	\triangle 0.8
F	電気・ガス業	149.5	1.2	135.1	0.1	14.4	12.7	18.2	0.2
G	情報通信業	146.4	△ 3.4	135.6	△ 2.0	10.8	△ 18.7	17.9	\triangle 0.3
Н	運輸業,郵便業	149.2	△ 14.3	128.9	△ 13.4	20.3	△ 20.0	18.6	△ 1.3
I	卸壳業,小壳業	142.2	2.4	133.8	1.6	8.4	16.4	19.0	\triangle 0.2
J	金融業,保険業	146.8	0.4	136.7	△ 0.2	10.1	9.8	18.3	0.2
К	不動産・物品賃貸業	142.7	4.5	137.1	3.8	5.6	22.5	18.6	0.0
L	学 術 研 究 等	149.3	△ 1.9	137.0	△ 3.2	12.3	14.1	18.3	△ 1.0
М	飲食サービス業等	103.2	△ 18.9	99.5	△ 17.7	3.7	△ 42.0	15.0	\triangle 2.7
N	生活関連サービス等	117.8	△ 14.8	115.2	△ 13.1	2.6	△ 53.0	16.6	\triangle 2.0
О	教育,学習支援業	136.4	△ 1.1	122.9	△ 1.8	13.5	5.5	16.6	$\triangle 0.5$
Р	医療,福祉	148.5	$\triangle 0.9$	141.6	△ 2.0	6.9	32.3	19.1	△ 0.1
Q	複合サービス事業	-	-	_	-	-	_	_	_
R	その他のサービス業	121.5	3.3	115.2	5.1	6.3	△ 21.3	16.8	0.2
	全 国 平 均 (調査産業計)	140.4		129.6		10.8		17.9	$\triangle 0.3$

付表4-2 労働時間指数(規模30人以上)

(指数:平成27年=100)

		1	(1日 数 . 干)及	27年=100)		
那 木	総実労	働 時 間	所定内外	労働 時 間	所定外的	労働 時 間
調査産業計	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%
平 成 28 年	99.5	\triangle 0.5	99.7	\triangle 0.3	96.4	\triangle 3.6
平 成 29 年	100.0	0.5	99.7	0.0	103.3	7.2
平 成 30 年	97.1	$\triangle 2.9$	98.3	\triangle 1.4	79.8	\triangle 22.7
令 和 元 年	95.6	\triangle 1.5	95.5	\triangle 2.8	96.0	20.3
令 和 2 年	92.6	△ 3.1	92.6	△ 3.0	92.6	\triangle 3.5
令和2年 1月	94.4	0.4	93.5	\triangle 0.1	106.8	7.9
2月	93.4	0.0	92.7	\triangle 1.0	103.9	13.8
3月	93.2	\triangle 2.5	92.9	$\triangle 2.9$	96.1	2.0
4月	92.2	\triangle 6.0	92.8	\triangle 5.6	83.5	△ 13.1
5月	82.9	△ 13.6	83.7	\triangle 12.3	72.8	△ 29.3
6月	92.2	$\triangle 4.9$	92.5	\triangle 4.6	88.3	△ 8.1
7月	96.0	△ 3.8	96.0	\triangle 4.4	96.1	4.2
8月	90.3	$\triangle 2.9$	90.9	$\triangle 2.5$	82.5	\triangle 8.6
9月	90.7	$\triangle 2.7$	90.7	$\triangle 2.8$	91.3	\triangle 1.0
10月	97.6	1.6	97.7	1.8	96.1	\triangle 1.0
11月	93.5	\triangle 2.5	93.3	$\triangle 2.4$	96.1	△ 3.9
12月	95.0	0.2	94.7	0.4	98.1	$\triangle 2.9$

(注)付表1-1の注1. 参照

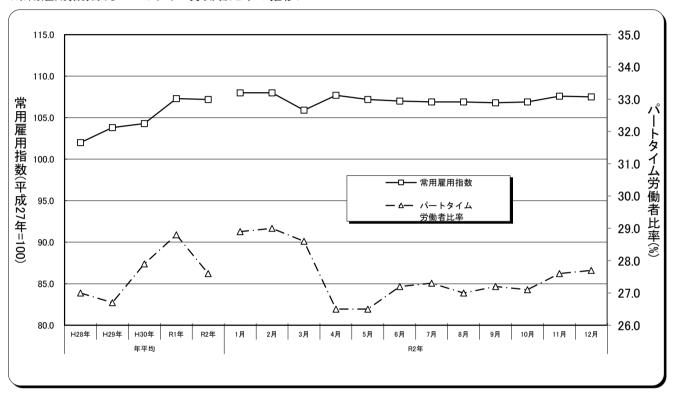
⁽注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照 2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

3 雇用の動き

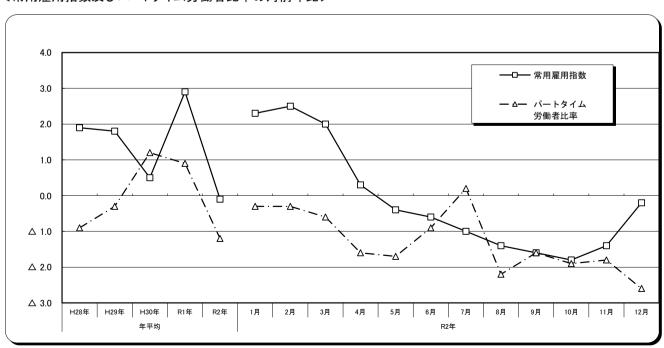
令和2年の推計常用労働者数は265,604人で、対前年比で0.1%減少し、そのうちパートタイム労働者数は73,163人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率2.21%、 離職率2.25%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の対前年比>



付表5-2 常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率 (規模30人以上)

								13 (147) 156)
	推計常用劣	計働者数	パートタイプ	ム労働者比率	入項	戦 率	離職	率
産業		対前年比		前年差		前年差		前年差
	٦.	%	%	ポイント	%	ポ [°] イント	%	ポイント
TL調 査産業計	265,604	△ 0.1	27.6	△ 1.2	2.21	△ 0.31	2.25	△ 0.01
D 建 設 業	9,834	△ 0.8	0.4	△ 0.1	1.09	△ 0.14	1.15	0.06
E 製 造 業	14,318	1.1	25.4	△ 0.3	1.99	0.13	1.78	0.07
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,438	△ 0.3	6.5	2.4	1.52	△ 0.29	1.51	△ 0.16
G 情 報 通 信 業	10,392	1.6	7.1	△ 5.3	2.32	△ 1.16	2.76	0.14
H 運輸業,郵便業	19,112	0.3	5.8	△ 2.8	1.23	0.01	1.29	△ 0.02
I 卸売業,小売業	42,894	1.8	46.7	△ 9.3	2.59	0.12	2.31	△ 0.21
J 金融業,保険業	7,556	3.6	9.1	△ 0.4	2.35	△ 0.06	2.00	△ 0.02
K 不動産·物品賃貸業	2,431	39.0	22.9	△ 15.8	1.58	△ 0.79	2.20	△ 0.51
L 学 術 研 究 等	4,548	△ 5.3	15.1	△ 9.2	1.91	△ 0.27	2.39	0.01
M 飲食サービス業等	18,995	△ 1.6	48.2	2. 4	2.99	△ 0.03	3.39	△ 0.02
N 生活関連サービス等	7,274	△ 3.3	34.7	0.4	2.08	△ 0.37	2.81	0.90
〇 教育,学習支援業	25,593	△ 0.3	10.0	△ 2.8	2.46	△ 0.57	2.55	0.45
P 医 療 , 福 祉	59,856	△ 3.8	19.6	4. 4	1.74	△ 0.19	1.54	△ 0.21
Q 複合サービス事業	_	-	-	-	-	-	-	_
R その他のサービス業	36,816	2.7	51.9	△ 1.6	3.03	△ 1.35	3.33	△ 0.14
全 国 平 均	千人	%	%	ポイント	%	ぉ゚イント	%	ポイント
(調査産業計)	29.613	-	25. 3	-	-	-	_	-

⁽調査産業計) (注)1.付表1-1の注1.注2.注3.参照

付表6-2 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移(規模30人以上)

(指数:平成27年=100) 令和2年平均

	(指									100)	<u> </u>
							雇用指数				
				常用雇	用指数	パートタイル	4.労働者比率	入耶	戦 率	離	職率
	調査	産業計	-		対前年比		前年差		前年差		前年差
					%	%	ま [°] イント	%	ポイント	%	ポイント
平	成	28	年	102.0	1.9	27.0	△ 0.9	2.79	0.06	2. 56	△ 0.03
平	成	29	年	103.8	1.8	26.7	△ 0.3	2.67	△ 0.12	2. 54	△ 0.02
平	成	30	年	104. 3	0.5	27.9	1.2	2.68	0.01	2. 58	0.04
令	和	元	年	107.3	2.9	28.8	0.9	2.52	△ 0.16	2. 26	△ 0.32
令	和	2	年	107.2	△ 0.1	27.6	△ 1.2	2.21	△ 0.31	2. 25	△ 0.01
令	和 2	年 1	月	108.0	2.3	28.9	△ 0.3	1.87	0.35	1. 93	0.17
		2)	月	108.0	2.5	29.0	△ 0.3	1.55	△ 0.11	1. 56	△ 0.27
		3)	月	105. 9	2.0	28.6	△ 0.6	1.82	△ 0.07	3.74	0.33
		4)	月	107.7	0.3	26.5	△ 1.6	7.10	△ 1.29	5. 45	0.45
		5)	月	107.2	△ 0.4	26.5	△ 1.7	1.76	△ 0.58	2. 19	0.11
		6)	月	107.0	△ 0.6	27.2	△ 0.9	1.77	△ 0.51	1. 93	△ 0.28
		7)	月	106. 9	△ 1.0	27.3	0.2	1.71	△ 0.52	1.85	△ 0.09
		8)	月	106. 9	△ 1.4	27.0	△ 2.2	1.64	△ 0.38	1.60	△ 0.08
		9)	月	106.8	△ 1.6	27.2	△ 1.6	1.40	△ 0.54	1. 56	△ 0.33
		10)月	106. 9	△ 1.8	27.1	△ 1.9	2.22	△ 0.05	2. 12	0. 24
		11	月	107.6	△ 1.4	27.6	△ 1.8	2.06	0.15	1. 41	△ 0.30
		12	2月	107. 5	△ 0.2	27.7	△ 2.6	1.62	△ 0.14	1.66	△ 0.03

(注) 付表1-1の注1. 参照

^{2.} 入・離職率は1月分から12月分の値の累計値を12で除した値

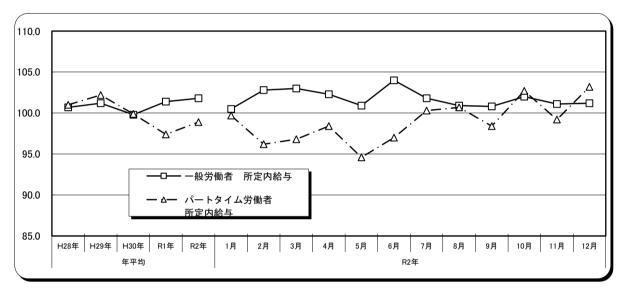
4 一般労働者及びパートタイム労働者について

令和2年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では354,099円、パートタイム労働者では98,788円であった。

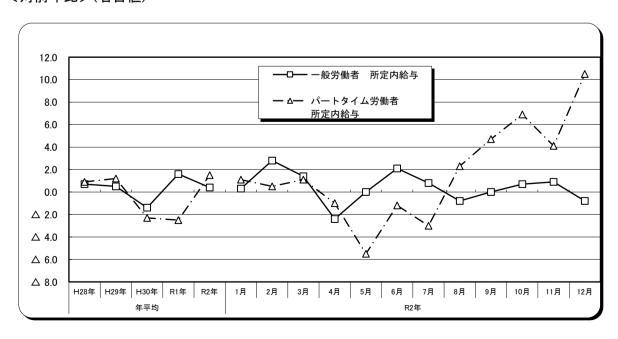
労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では157.8時間、パートタイム労働者では91.8時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.1日、パートタイム労働者では15.3日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.78%、パートタイム労働者では3.34%、 離職率は、一般労働者で1.82%、パートタイム労働者で3.39%であった。

<指数> (平成27年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年増減率 (規模30人以上)

									令和2年平均
		現金給	与 総 額	き	まって		する給		特別に支払
	産業	,	***************************************	,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	うち		うち	
			対前年比		対前年比	所 定 内	対前年比	超過労働	われた給与
			刈削土炉		刈削干炉	給 与	刈削干炉	給 与	
-	一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL	調査産業計	354, 099	0.7	295, 730	0.7	271, 028	0.4	24, 702	58, 369
D	建 設 業	418, 328	4.6	336, 294	4.9	300, 964	4.4	35, 330	82, 034
E	製 造 業	260, 821	0.8	231, 106	△ 0.3	209, 501	△ 0.7	21, 605	29, 715
F	電気 ・ ガス業	611, 301	4.3	465, 137	2.5	419, 928	2. 1	45, 209	146, 164
G	情報通信業	313, 922	2.3	270, 159	△ 0.7	248, 182	0.6	21, 977	43, 763
Н	運輸業,郵便業	338, 104	△ 11.3	302, 062	△ 4.9	234, 376	△ 5.6	67, 686	36, 042
I	卸売業,小売業	311, 077	7.2	253, 111	0.8	235, 689	0.0	17, 422	57, 966
J	金融業,保険業	468, 048	1.8	351, 928	1.5	326,070	0.8	25, 858	116, 120
K	不動産・物品賃貸業	324, 832	△ 7.6	282,007	△ 2.3	270, 225	\triangle 2.5	11, 782	42,825
L	学 術 研 究 等	359, 593	△ 0.3	297, 374	1.4	272,071	△ 1.0	25, 303	62, 219
M	飲食サービス業等	209, 705	△ 8.0	197, 971	△ 4.6	190, 707	△ 0.8	7, 264	11, 734
N	生活関連サービス等	291, 991	△ 4.7	265, 152	△ 4.4	258, 466	△ 2.8	6, 686	26, 839
0	教育,学習支援業	505, 481	△ 2.4	379, 470	△ 2.2	377, 191	△ 2.1	2, 279	126, 011
P	医療,福祉	374, 996	7.3	322, 909	7.2	292, 257	5. 3	30, 652	52, 087
Q	複合サービス事業	-	-	-	-	_	-	-	-
R	その他のサービス業	240,060	0.7	216, 342	△ 0.5	200, 859	0.6	15, 483	23, 718
/	パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL	調査産業計	98, 788	1.9	95, 898	1.3	93, 145	1.5	2, 753	2,890
E	製 造 業	120, 114	△ 9.3	117, 486	△ 9.2	111,807	△ 8.2	5, 679	2, 628
Ι	卸売業, 小売業	105, 934	0.2	101,681	△ 0.3	99, 240	0.2	2, 441	4, 253
M	飲食サービス業等	74, 775	3.3	74, 058	3.3	73, 061	4.3	997	717
P	医療,福祉	111, 896	0.9	107, 104	△ 0.5	105, 301	△ 0.8	1,803	4, 792

⁽注) 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-2 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数 (規模30人以上)

(指数:平成27年=100) 令和2年平均 賃金指数 調査産業計 現 金 所定内給与 与 総 きまって 支給する給与 ム労働者 指数 対前年比 指数 対前年比 指数 対前年比 指数 対前年比 指数 対前年比 指数 対前年比 平成28 102.5 2.6 101.1 1.0 100.5 0.6 100.8 0.8 100.7 0.7 101.0 0. 9 1.2 102.5 101.9 101.2 亚 成 29 年 103.1 0.6 1.4 101.1 0.6 1.1 0.5 102.2 亚 成 30 年 100.3 △ 2.7 98.7 △ 3.7 99.2 △ 1.9 99.0 △ 2.8 99.8 △ 1.4 99.9 △ 2.3 令 和 元 年 104.1 3.8 △ 2.0 101.7 96.8 △ 2.2 101.4 1.6 97.4 △ 2.5 104.8 98.1 101.8 98.9 102.4 0.4 令和2年 1月 3. 2 3.7 1.1 90.2 97.2 0.8 104.7 99.5 1.3 100.5 0.3 99.7 2月 90.6 4.0 94.0 1.4 104.3 3.8 96.0 1.3 102.8 2.8 96. 2 0.5 3月 92.0 1.9 94.2 0.1 103.9 2.4 95.8 0.7 103.0 96.8 1.1 4月 88.7 △ 1.1 95. 2 △ 1.4 102.8 △ 0.5 97.5 △ 1.3 102.3 △ 2.4 98.4 △ 1.0 5月 87.2 △ 6.2 100.9 △ 5.5 △ 2.2 91.1 △ 6.2 100.3 △ 1.1 93. 2 0.0 94.6 6月 △ 0.4 103 2 95 9 △ 1.5 104 0 2 1 △ 1.2 156.3 4.8 98 2 0.8 97 0 7月 108.9 △ 7.1 102.2 △ 5.5 101.7 0.6 98.9 △ 3.9 101.8 0.8 100.3 △ 3.0 8月 90.9 △ 0.5 99.8 3.3 101.0 △ 1.1 99.6 1.2 100.9 △ 0.8 100.7 2.3 9月 86.8 △ 0.6 95. 2 101.2 97.5 100.8 98.4 4.7 3.8 0.3 4.3 0.0 10月 87.9 0.6 7.1 102.2 101.9 102.0 0.7 102.7 6.9 99.8 0.3 6.8 11月 87. 5 △ 2.7 96. 9 3. 9 101.5 0.4 98.6 4.0 101.1 0.9 99. 2 4.1 12月 190.8 102.0 102.4 101.2 103. 2 10.5

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表9-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年増減率(規模30人以上)

		Ī		Ī		1	节和乙中平均
		総実労	動 時 間	所定内労	働 時 間	所定外	出 勤 日 数
	産業		対前年比		対前年比	労 働 時 間	
-	一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL	調査産業計	157.8	△ 3.5	145.5	△ 3.6	12. 3	19. 1
D	建 設 業	170.0	△ 0.6	147. 9	△ 1.6	22. 1	19.8
E	製 造 業	169. 1	\triangle 5.5	154. 5	△ 4.5	14. 6	20.1
F	電気 ・ ガス業	151.7	1.6	136. 4	0.4	15. 3	18.3
G	情報通信業	150.9	\triangle 5.4	139. 4	△ 3.7	11.5	18.2
Н	運輸業,郵便業	153.3	△ 14.7	131.8	△ 13.8	21.5	18.7
I	卸売業, 小売業	171. 7	0.0	159. 1	△ 0.5	12.6	20.2
J	金融業,保険業	149. 7	0.1	138.8	\triangle 0.5	10.9	18.5
K	不動産・物品賃貸業	155.3	\triangle 2.5	148.5	△ 3.1	6.8	19.4
L	学 術 研 究 等	156.0	0.5	141.5	△ 2.0	14. 5	18.7
M	飲食サービス業等	138. 1	△ 17.6	132.2	△ 15.9	5. 9	17.6
N	生活関連サービス等	145. 2	△ 9.3	141.3	△ 7.1	3. 9	19.0
О	教育,学習支援業	145.4	\triangle 2.1	130.5	\triangle 2.6	14. 9	17. 3
P	医 療, 福 祉	162.2	0.7	153. 7	△ 0.8	8. 5	19.8
Q	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R	その他のサービス業	157. 3	△ 3.1	147. 4	△ 1.1	9. 9	19.5
/	パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL	調査産業計	91.8	△ 4.3	89. 5	△ 3.6	2.3	15.3
Е	製 造 業	115.3	△ 12.5	112.3	△ 10.1	3. 0	17.8
I	卸売業, 小売業	108.5	△ 4.1	104.9	△ 4.1	3.6	17.7
\mathbf{M}	飲食サービス業等	65.8	△ 17.5	64.5	△ 17.5	1.3	12.3
P	医 療, 福 祉	92.3	5.3	91.9	5.3	0.4	16.0

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-2 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数(規模30人以上)

											(指数	: 平 成	27 年 =	100)	令和2年平均			
									労働時間指数									
	調査	産業計	+		総実労	働時間			所定内分	労働時間		所定外労働時間						
				一般多	労働者	パートタイ	イム労働者	一般学	労働者	パートター	イム労働者	一般労働者		パートター	イム労働者			
				指数 対前年比		指数 対前年比		指数	対前年比	指数	対前年比	指数 対前年比		指数	対前年比			
					%		%		%		%		%		%			
平	成	28	年	99.4	△ 0.6	98. 2	△ 1.8	99.8	△ 0.3	98.2	△ 1.8	95. 1	△ 4.8	100.2	0.3			
平	成	29	年	100.2	0.8	96. 1	△ 2.1	100.0	0.2	96. 2	△ 2.0	103.1	8.4	93. 2	△ 7.0			
平	成	30	年	98.0	△ 2.2	93. 3	△ 2.9	99. 6	△ 0.4	93.4	△ 2.9	78.8	△ 23.6	91. 2	△ 2.1			
令	和	元	年	97.6	△ 0.4	89. 4	△ 4.2	97.7	△ 1.9	89.3	△ 4.4	97.2	23.4	93.7	2.7			
令	和	2	年	94.2	△ 3.5	85. 6	△ 4.3	94. 2	△ 3.6	86.1	△ 3.6	94. 6	△ 2.7	68. 9	△ 26.5			
令	和 2	年	1月	96.1	1.3	90.4	△ 2.2	95.0	0.4	90.3	△ 2.1	110.0	10.0	93. 9	△ 3.2			
			2月	95.3	0.1	87. 9	△ 1.7	94. 3	△ 1.0	88.3	△ 1.7	107.7	13.8	75.8	0.0			
			3月	95.5	△ 2.5	85. 2	△ 4.2	95. 2	△ 3.0	85.7	△ 3.6	99. 2	4.0	69.7	△ 20.7			
			4月	93.6	△ 6.6	83.8	△ 8.3	94. 5	△ 6.0	84.2	△ 7.9	83. 1	△ 14.9	69.7	△ 23.3			
			5月	84.6	△ 13.0	73. 3	△ 19.5	85.6	△ 11.4	74.0	△ 18.8	73.8	△ 29.4	51. 5	△ 43.3			
			6月	94.6	△ 4.3	81.1	△ 10.0	95.0	△ 3.9	81.8	△ 9.7	90.8	△ 7.8	57.6	△ 24.0			
			7月	98.0	△ 2.7	86.3	△ 8.3	98.0	△ 3.4	87.2	△ 7.6	98. 5	5.8	57.6	△ 32.1			
			8月	91.0	△ 3.2	85. 7	△ 5.8	91.7	△ 3.2	86.4	△ 3.9	83.8	△ 3.6	63.6	△ 50.0			
			9月	91.6	△ 4.2	85. 2	△ 0.8	91.6	△ 4.5	85.8	0.4	92.3	△ 0.9	66.7	△ 33.3			
			10月	98.9	0.0	90. 4	4.1	99.0	0.0	91.0	5.1	97.7	△ 0.8	72.7	△ 22.6			
			11月	94.6	△ 4.4	87. 7	1.6	94. 4	△ 4.6	88.1	2.6	96. 9	△ 3.9	75.8	△ 24.2			
			12月	96.0	△ 2.4	90. 2	5.3	95. 7	△ 2.4	90.8	6. 4	100.8	△ 2.2	72.7	△ 27.3			

(注) 付表 1-1 の注1. 参照

付表11-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率(規模30人以上)

会和9年亚均

				令和 2 年平均
		労働者総数	入 職 率	離職率
	産業	·		-
		対前年	比前年差	前年差
		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		
-	一般労働者	人	が	% ポイント
TL	調査産業計	192, 441 1.	7 1.78 \triangle 0.09	1.82 0.18
D	建設業	$9,792 \triangle 0.$	8 1.08 \triangle 0.16	1. 15 0. 09
E	製 造 業	10,675 1.	4 1. 93 0. 42	1. 37 0. 17
F	電気 ・ ガス業	$2,279 \triangle 2.$	7 1.41 \triangle 0.34	$1.55 \triangle 0.11$
G	情報通信業	9, 651 7.	$6 \mid 1.68 \triangle 1.14$	2. 11 0. 34
Н	運輸業,郵便業	17, 994 3.	$3 \qquad 1.05 \qquad \triangle 0.02$	1. 07 \triangle 0. 15
I	卸売業,小売業	22, 874 23.	2 2. 29 0. 19	2. 05 0. 19
J	金融業,保険業	6, 866 4.	$1 \qquad 2.35 \qquad \triangle 0.09$	1. 92 0. 07
K	不動産・物品賃貸業	1,873 74.	5 1.41 0.02	1. 91 0. 46
L	学 術 研 究 等	3, 862 6.	2 1.54 0.15	2. 19 0. 70
M	飲食サービス業等	$9,835 \triangle 6.$	0 1.69 0.01	2. 15 0. 25
N	生活関連サービス等	$4,743 \triangle 4.$	0 1.52 0.14	2. 55 1. 11
О	教育,学習支援業	23, 027 2.	$9 \qquad 2.35 \qquad \triangle 0.28$	2. 26 0. 61
P	医 療,福 祉	$48,103 \triangle 8.$	$8 \mid 1.53 \triangle 0.13$	1.47 \triangle 0.10
Q	複合サービス事業	_		.
R	その他のサービス業	17, 704 6.	$4 \qquad 2.35 \triangle \ 0.25$	2. 59 0. 04
/	ペートタイム労働者	人 9	/。	% ポイント
TL	調査産業計	$73, 163 \triangle 4.$		$3.39 \triangle 0.38$
Е	製 造 業	3, 643 0.	$2 2.16 \triangle 0.74$	$2.97 \triangle 0.19$
I	卸壳業,小売業	$20,020 \triangle 15.$	2 2.93 0.15	$2.58 \triangle 0.45$
M	飲食サービス業等	9, 160 3.	$5 \mid 4.39 \triangle 0.20$	$4.74 \triangle 0.44$
P	医 療,福 祉	11, 753 24.		$1.85 \triangle 0.88$
(3)		沙 沙	•	•

⁽注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数(規模30人以上) 付表13-2 パートタイム労働者時間当たり給与

(指数	女 :	平月	戊 27 年 =	令和2年平均						
						星用指数					
	調査	産業		一般第	労働 者	パートター	イム労働者				
					,						
					対前年比		対前年比				
					%		%				
平	反文	28	年	102.8	2.8	99.0	△ 0.9				
平	反戈	29	年	104.5	1.6	100.3	1.2				
平	成	30	年	106.0	1.4	102.8	2.5				
令	禾口	元	年	107.7	1.6	109.1	6. 1				
令	和	2	年	109.5	1.7	104. 1	△ 4.6				
令	和 2	年	1月	108.3	2.8	110.0	1.2				
			2月	108.2	2.9	110.3	1.2				
			3月	106.7	3.0	106.8	△ 0.1				
			4月	111.6	2.6	100.7	△ 5.4				
			5月	111.1	2.0	100.3	△ 6.3				
1			6月	109.9	0.7	102.7	△ 3.9				
1			7月	109.6	△ 1.4	102.8	△ 0.4				
1			8月	110.1	1.7	101.8	△ 8.6				
1			9月	109.6	0.7	102.3	△ 7.3				
1			10月	109. 9	0.7	102.0	△ 8.4				
1			11月	109.8	1.1	104.6	△ 7.6				
			12月	109.6	3.6	105. 1	△ 8.8				

(注) 付表 1-1 の注 1. 参照

「一大13−2 ハートダイム労働有時間当にり結												
_(規模30人以	上)	令和2年平均										
調査産業	計	パートタイム 時間当たり										
		×	计前年比									
		円	%									
平 成 28	年	932	2.9									
平 成 29	年	963	3.3									
平 成 30	年	969	0.6									
令 和 元	年	988	2.0									
令 和 2	年	1,041	5.3									
令 和 2 年	1月	1,001	3.3									
	2月	987	2.2									
	3月	1,024	5.0									
	4月	1,059	7.5									
	5月	1,158	16.4									
	6月	1,075	9.4									
	7月	1,043	5.1									
	8月	1,056	6.5									
	9月	1,040	4.3									
	10月	1,023	1.8									
	11月	1,021	1.5									
	12月	1,031	3.8									

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照 2. 時間当たり給与は、所定内給与を 所定内労働時間で除して算出している。

^{2.} 入・離職率は1月分から12月分の値の累計値を12で除した値

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

令和2年平均 毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

争耒所規模 = 30人以上		現金給与総額		き	まって支給する給	与	所定内給与	超過労働給与	(単位:円) 特別に支払われた給与			
産業	計	男	女	計	男	女			計	男	女	
TL 調 査 産 業 計	283,770	349,355	223,598	240,683	294,747	191,082	222,027	18,656	43,087	54,608	32,516	
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	_	-	-	_	-	_	_		
D 建 設 業	417,136	433,197	320,979	335,413	349,241	252,626	300,215	35,198	81,723	83,956	68,353	
E 製 造 業	224,822	272,099	159,239	202,037	240,916	148,104	184,506	17,531	22,785	31,183	11,135	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	583,993	614,545	436,470	446,098	468,911	335,943	403,723	42,375	137,895	145,634	100,527	
G 情 報 通 信 業	299,071	362,330	205,522	258,366	306,680	186,919	237,775	20,591	40,705	55,650	18,603	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	322,648	339,909	272,120	288,683	306,764	235,751	224,876	63,807	33,965	33,145	36,369	
_I 卸 売 業 , 小 売 業	215,325	290,130	149,915	182,430	240,203	131,913	172,001	10,429	32,895	49,927	18,002	
」 金融業,保険業	437,544	568,311	315,627	331,456	424,153	245,032	307,849	23,607	106,088	144,158	70,595	
K 不動産業,物品賃貸業	272,311	312,872	208,658	239,278	274,492	184,016	229,013	10,265	33,033	38,380	24,642	
上 学術研究,専門・技術サービス業	330,186	378,322	216,166	274,692	309,573	192,070	253,136	21,556	55,494	68,749	24,096	
M 宿泊業、飲食サービス業	144,626	186,014	115,835	138,206	177,017	111,208	133,964	4,242	6,420	8,997	4,627	
N 生活関連サービス業,娯楽業	215,430	273,754	161,618	197,873	248,528	151,138	193,063	4,810	17,557	25,226	10,480	
O 教育,学習支援業	463,202	503,194	428,285	349,488	380,190	322,683	347,251	2,237	113,714	123,004	105,602	
Р 医療 ,福祉	323,537	434,484	274,371	280,700	381,736	235,927	255,690	25,010	42,837	52,748	38,444	
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	_	-	_	-	-	-	-	
R サービス業(他に分類されないもの)	162,972	216,109	124,889	151,055	196,375	118,574	141,342	9,713	11,917	19,734	6,315	
E09,10 食料品,飲料・たばこ・飼料製造業	213,844	267,911	154,822	191,735	234,948	144,563	173,945	17,790	22,109	32,963	10,259	
E15 印 刷 · 同 関 連 業	224,737	250,770	175,834	221,609	247,761	172,481	204,347	17,262	3,128	3,009	3,353	
E21 窯 業 · 土 石 製 品 製 造 業	296,156	307,183	216,226	248,938	257,549	186,523	223,346	25,592	47,218	49,634	29,703	
ES※ E - 括 分 1	238,609	273,006	169,793	217,194	247,903	155,756	202,212	14,982	21,415	25,103	14,037	
_{I-1} 卸 売 業	261,004	308,874	189,152	219,879	262,608	155,744	208,034	11,845	41,125	46,266	33,408	
_{I-2} 小 売 業	197,997	279,867	139,728	168,224	227,935	125,726	158,332	9,892	29,773	51,932	14,002	
M75 宿 泊 業	178,526	232,249	136,172	170,048	220,219	130,495	165,810	4,238	8,478	12,030	5,677	
MS M 一 括 分	103,017	118,890	93,585	99,122	114,296	90,106	94,876	4,246	3,895	4,594	3,479	
_{P83} 医 療 業	377,234	545,027	308,876	328,350	483,871	264,992	296,097	32,253	48,884	61,156	43,884	
PS P - 括 分	260,244	319,430	231,382	224,535	275,433	199,715	208,063	16,472	35,709	43,997	31,667	
R91 職 業 紹 介 · 派 遣 業	149,376	168,119	133,322	142,582	159,006	128,515	134,613	7,969	6,794	9,113	4,807	
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	158,813	213,819	123,156	147,463	194,581	116,920	137,397	10,066	11,350	19,238	6,236	
RS R 一 括 分	234,500	260,240	165,851	209,993	230,820	154,447	203,835	6,158	24,507	29,420	11,404	

^{※「}E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

令和2年平均 毎月勤労統計調査地方調査

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

事業所規模 = 30人以上		出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間	
産業	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL調查產業計	18.1	18.9	17.4	時間 139.6	時間 153.7	時間 126.7	時間 130.1	時間 140.3	時間 120.7	時間 9.5	時間 13.4	時間
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	=	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	19.8	20.0	18.7	169.7	172.2	154.2	147.7	148.7	141.6	22.0	23.5	12.6
F 製 造 業	19.5	20.1	18.7	155.3	168.9	136.6	143.7	153.3	130.5	11.6	15.6	6.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	18.4	17.5	149.5	152.1	137.1	135.1	136.6	127.7	14.4	15.5	9.4
G 情 報 通 信 業	17.9	18.6	17.0	146.4	153.7	135.7	135.6	141.0	127.7	10.8	12.7	8.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18.6	19.1	17.0	149.2	160.4	116.4	128.9	135.3	110.3	20.3	25.1	6.1
_I 卸 売 業 , 小 売 業	19.0	20.0	18.2	142.2	163.2	123.9	133.8	150.5	119.2	8.4	12.7	4.7
」 金融業,保険業	18.3	18.7	17.8	146.8	153.8	140.1	136.7	142.5	131.2	10.1	11.3	8.9
K 不動産業,物品賃貸業	18.6	19.2	17.7	142.7	148.6	133.6	137.1	141.5	130.2	5.6	7.1	3.4
L 学術研究,専門・技術サービス業	18.3	18.7	17.4	149.3	157.4	130.2	137.0	141.9	125.4	12.3	15.5	4.8
M 宿泊業、飲食サービス業	15.0	16.2	14.2	103.2	118.4	92.6	99.5	113.1	90.1	3.7	5.3	2.5
N 生活関連サービス業,娯楽業	16.6	17.3	16.0	117.8	126.6	109.8	115.2	123.7	107.4	2.6	2.9	2.4
O 教育,学習支援業	16.6	17.2	16.1	136.4	141.4	132.1	122.9	129.1	117.6	13.5	12.3	14.5
P 医療 ,福祉	19.1	19.8	18.7	148.5	159.7	143.5	141.6	149.6	138.0	6.9	10.1	5.5
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	16.8	17.9	16.0	121.5	142.5	106.4	115.2	133.1	102.3	6.3	9.4	4.1
E09.10 食料品,飲料・たばこ・飼料製造業	19.5	20.0	18.8	154.2	169.0	138.0	142.6	152.7	131.6	11.6	16.3	6.4
E15 印刷 · 同 関 連 業	18.5	18.8	17.9	157.9	164.3	145.8	147.1	152.0	137.8	10.8	12.3	8.0
E21 窯 業 · 土 石 製 品 製 造 業	22.0	22.2	20.1	176.5	180.5	147.6	155.9	158.2	139.2	20.6	22.3	8.4
ES※ E - 括 分 1	19.2	19.9	17.9	153.6	165.9	129.3	143.7	153.2	124.8	9.9	12.7	4.5
_{I-1} 卸 売 業	19.4	20.5	17.9	152.5	167.0	130.7	143.3	154.6	126.2	9.2	12.4	4.5
_{I-2} 小 売 業	18.9	19.7	18.3	138.3	161.0	122.2	130.2	148.2	117.4	8.1	12.8	4.8
M75 宿 泊 業	15.5	16.9	14.4	115.4	135.1	99.8	111.9	129.7	97.8	3.5	5.4	2.0
MS M — 括 分	14.5	15.2	14.1	88.2	94.2	84.7	84.3	89.0	81.6	3.9	5.2	3.1
_{P83} 医 療 業	18.4	19.3	18.1	149.6	158.6	145.9	141.6	147.4	139.2	8.0	11.2	6.7
PS P - 括 分	19.8	20.4	19.5	147.3	160.9	140.5	141.6	151.9	136.5	5.7	9.0	4.0
R91 職 業 紹 介 · 派 遣 業	15.8	16.3	15.3	115.4	123.3	108.5	110.7	117.1	105.1	4.7	6.2	3.4
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	16.8	17.9	16.1	120.6	143.0	106.0	114.0	132.7	101.8	6.6	10.3	4.2
RS R ー 括 分 ※「Fー括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・た	17.9	18.7	15.8	139.3	149.3	112.4	136.1	145.1	111.9	3.2	4.2	0.5

^{※「}E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

令和2年平均 毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

辛未州 <u>风快</u> — 30人以上 産 業	前調査期間末労働者数			本調査期間中の増加労働者数			本調査期間中の減少労働者数			本調査期間末労働者数			パートタイム労働者比率		
性	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
 TL 調 査 産 業 計	265,721	127,165	138,555	5,858	2,541	3,316	5,975	2,647	3,328	265,604	127,059	138,543	27.6	13.6	40.4
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	9,840	8,435	1,404	107	92	15	113	105	8	9,834	8,422	1,411	0.4	0.0	2.7
E 製 造 業	14,290	8,298	5,992	283	168	115	255	139	116	14,318	8,327	5,991	25.4	9.9	47.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,439	2,020	419	36	28	8	37	28	9	2,438	2,020	418	6.5	4.4	16.6
	10,438	6,219	4,219	242	98	144	288	109	179	10,392	6,208	4,184	7.1	2.0	14.6
	19,122	14,270	4,852	236	134	102	246	175	71	19,112	14,229	4,883	5.8	2.1	16.8
	42,777	19,950	22,827	1,103	528	575	986	463	523	42,894	20,015	22,879	46.7	20.2	69.9
」 金融業,保険業	7,530	3,628	3,902	177	110	67	151	87	64	7,556	3,651	3,905	9.1	3.8	14.2
K 不 動 産 業 ,物 品 賃 貸 業	2,446	1,492	954	39	25	14	54	30	24	2,431	1,487	944	22.9	20.0	27.4
」 学術研究,専門・技術サービス業	4,576	3,212	1,365	83	52	31	111	60	52	4,548	3,204	1,344	15.1	8.3	31.4
M 宿泊業,飲食サービス業	19,072	7,829	11,243	570	251	319	647	292	355	18,995	7,788	11,207	48.2	34.8	57.6
N 生活関連サービス業,娯楽業	7,330	3,511	3,819	152	65	88	208	78	130	7,274	3,498	3,777	34.7	27.8	41.1
O 教育,学習支援業	25,620	11,987	13,632	634	207	427	661	310	351	25,593	11,884	13,708	10.0	9.7	10.3
_P 医療 , 福 祉	59,746	18,343	41,403	1,025	301	725	915	261	654	59,856	18,383	41,474	19.6	9.3	24.3
_Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	36,933	15,405	21,529	1,118	453	665	1,235	473	762	36,816	15,385	21,432	51.9	28.8	68.5
E09,10 食料品,飲料・たばこ・飼料製造業	9,577	4,989	4,588	237	138	99	204	101	103	9,610	5,026	4,584	32.6	14.8	52.1
E15 印 刷 · 同 関 連 業	428	280	149	3	1	2	4	2	2	427	279	149	6.5	0.0	18.7
E21 窯 業 · 土 石 製 品 製 造 業	805	708	98	8	6	1	9	7	1	804	707	98	2.4	0.6	15.1
ES※ E - 括 分 1	3,479	2,321	1,158	36	23	13	39	28	11	3,476	2,316	1,160	13.2	3.1	33.4
<u>1-1</u>	11,778	7,070	4,707	167	72	96	161	72	89	11,784	7,070	4,714	24.3	9.3	46.9
<u>1-2</u> 小 売 業	30,999	12,880	18,119	936	456	479	825	391	434	31,110	12,945	18,164	55.2	26.1	75.8
M75 宿 泊 業	10,508	4,643	5,865	218	80	137	255	118	137	10,471	4,605	5,865	27.8	12.2	39.9
MS M — 括 分	8,565 32,329	3,186 9,351	5,378 22,978	353 548	171 146	182 402	391 499	173 117	218 382	8,527 32,378	3,184 9,380	5,342 22.998	73.4 12.6	67.4 5.1	76.9 15.6
P83 医 療 業 PS P - 括 分	32,329 27,417	9,351 8,992	22,978 18,425	548 477	146	323	499 415	117	382 272	32,378 27.479	9,380	22,998 18.476	27.9	13.6	34.9
PS P 一 括 分 R91 職 業 紹介 ・ 派 遺 業	1,993	919	1,074	186	77	109	241	102	139	1,938	894	1,044	41.2	32.4	48.8
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	32,670	12,836	19,834	895	343	552	960	343	617	32,605	12,836	19,769	53.9	29.4	69.9
RS R 一 括 分	2,270	1,650	621	37	33	4	34	28	6	2,273	1,655	619	31.4	22.3	55.5

^{※「}E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。※ 前調査期間末労働者数及び調査期間中の増減労働者数は各月の累計値を12で除した値。本調査期間末労働者数は前調査期間末労働者数に増減を加えた値。

毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における 変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業,採石業,砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業,郵便業、卸売業,小売業、金融業,保険業、不動産業,物品賃貸業、学術研究,専門・技術サービス業、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、教育,学習支援業、医療,福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの) (外国公務を除く)に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約480事業所について行う標本調査である

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所(第一種事業所)は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約300事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

 $5\sim29$ 人規模事業所(第二種事業所)は、経済センサスに基づき全国を約5 万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内 18 調査区について、 $5\sim29$ 人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から 180 事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模 5 人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替え及び基準時の更新について

第一種事業所は、従来の $2\sim3$ 年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分発表時に過去に遡って改訂した。

詳細は、沖縄県統計資料 WEB サイトに掲載している。 (http://www.pref.okinawa.lg.jp/toukeika/index. html)

第二種事業所の調査期間は原則として 18 ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の 3 分の 1 について行うローテーション方式としている。

また、指数の基準年を変更する改訂(基準時更新)を5年ごとに行っており、最近では平成29年1月分において基準時を平成22年から平成27年に更新した。

6 産業分類の変更について

本調査では、平成 29 年 1 月分調査結果から改訂後(平成 25 年 10 月)の日本標準産業分類に基づいて表章している。

Ⅱ 用語の定義

1 現金絵与額

予働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の カ脚の別関として医内省がカ脚間に個異しておりむいた、川市は、Linkut 金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。 【**現金給与総額**】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給¹

「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働が協称、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。 【**所定内給与**】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】(超過労働給与)とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づ いて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から翌日午前0時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間 は含めない

【**総実労働時間数**】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた 上である。 実労働時間数の

《万國所高級のことである。 **【所定外労働時間数**】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めずに、又は1カ月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。 【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

5 労働風動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用 労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【**継職率**】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数(現金給与総額)を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

現金給与総額 = きまって支給する給与 + 特別に支払われた給与 きまって支給する給与 = 所定内給与 + 所定外給与(超過労働給与)

☆ 実労働時間数

総実労働時間数=所定内労働時間数+所定外労働時間数

☆ 常用労働者

常用労働者=一般労働者+パートタイム労働者

☆ 労働異動

入職率 = 当月增加労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 離職率 = 当月減少労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100

☆ 実質賃金指数

実質賃金指数 = 名目賃金指数(現金給与総額)÷ 消費者物価指数 × 100

毎月勤労統計調査(通称 毎勤)とは

♥とのような調査から

- ◎ 大正年間にはじまり約90年の歴史をもつ、我が国で最も重要な統計調査の一つです。
- ◎主として、労働者の人数、賃金、労働時間等を調べています。

♥ どのように利用されているか%

- ◎ 労働に関する経済問題の総合的な分析を行っている「労働経済白書」の資料
- ② 内閣府の「月例経済報告」(閣議報告)や「経済財政白書」、「景気動向指数」など の景気判断資料
- ◎ 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定で使用
- ◎ 政府の各種審議会の資料(中央最低賃金審議会、食糧農業政策審議会等)の資料、公 共料金改定の資料
- ② 企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- 民事事件や交通事故などの逸失利益補償額等の算定資料
- ◎ ILO(国際労働機構)や OECD(経済協力開発機構)などの国際機関への定期的な報告資料

問い合わせ先 : 沖 縄 県 企 画 部 統 計 課 人 口 社 会 統 計 班

TEL 098-866-2050